

宝塚市人口ビジョン 改訂版

令和3年(2021年) 7月



目 次

1. はじめに.....	1
(1)宝塚市人口ビジョン 改訂版の位置づけと策定について	1
(2)推計期間	1
2. 人口の現状分析	2
(1)時系列における人口分析	2
① 総人口と世帯	2
② 年齢4区分人口	3
③ 男女別・年齢別人口	4
④ 地域別人口	5
(2)自然増減・社会増減による人口動向	8
① 合計特殊出生率	8
② 初婚年齢	9
③ 未婚率	10
④ 出生数・死亡数(自然増減)	11
⑤ 転入数・転出数(社会増減)	11
⑥ 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	16
(3)雇用者就労に関する人口動向	17
① 産業別就業人口	17
② 労働力人口・就業者数	17
③ 事業所数	18
④ 昼夜間人口	20
⑤ 通勤・通学の状況	21
⑥ 観光人口の動向	23
3. 将来人口の推計と分析	24
(1)人口推計の概要	24
① 国立社会保障・人口問題研究所推計準拠による推計	24
② 人口の減少段階	25
(2)将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	26
① 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度	26
② 人口構造からみた分析	27
③ 老年人口比率の長期推計	28

4. 人口の将来展望	29
(1) 将来展望に必要な調査・分析	29
① 人口動向	29
② 将来人口の動向	30
③ 転入・転出アンケート	30
④ 宝塚市への居住に関わる市民意向	32
⑤ 人口の減少が本市の将来に及ぼす影響	34
(2) めざすべき将来の方向	35
① 基本的な考え方	35
② 基本的な考え方に基づく将来人口の推計	36

1. はじめに

(1)宝塚市人口ビジョン 改訂版の位置づけと策定について

宝塚市人口ビジョン 改訂版は、宝塚市における人口の現状を分析するとともに、人口減少に関する課題を市民と共有し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものであり、「第2期 夢・未来 たからづか創生総合戦略」における、人口減少の緩和、地域の活力維持の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものです。

この宝塚市人口ビジョン 改訂版は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、「第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び兵庫県の「第2期兵庫県地域創生戦略」における人口の将来展望を勘案するとともに、本市の人口の現状分析を踏まえて策定しました。

(2)推計期間

推計期間は令和42年(2060年)までとします。

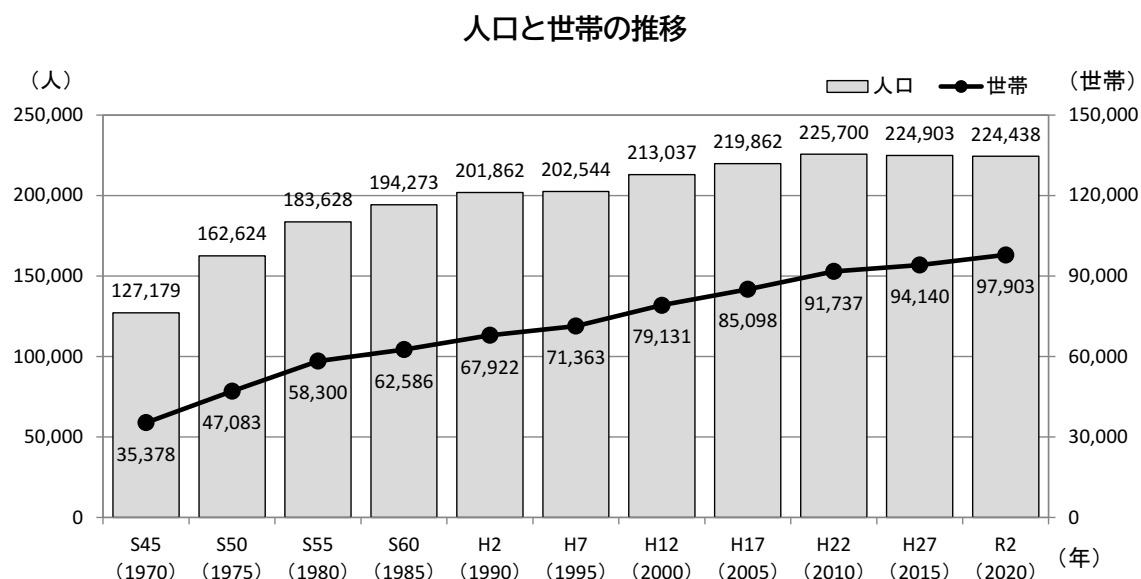
2. 人口の現状分析

(1)時系列における人口分析

① 総人口と世帯

国勢調査によると、宝塚市の平成27年(2015年)の総人口は224,903人で、昭和45年(1970年)に対して約1.8倍となっています。平成27年(2015年)の総世帯数は94,140世帯で、昭和45年(1970年)に対して約2.7倍となっています。

前調査年度に対する人口は、平成22年(2010年)までは増加傾向が続いていましたが、平成27年(2015年)に減少に転じています。



注：昭和45年(1970年)～平成27年(2015年)は国勢調査による数値。令和2年(2020年)は、国勢調査結果を基礎として、住民基本台帳に基づく月間の移動数(出生・死亡・転出入等)の増減より推計した数値で、令和2年(2020年)8月1日現在のもの。

資料：国勢調査、宝塚市「推計人口と世帯数」

全国の人口は、平成22年(2010年)までは、増加傾向でしたが、増加率は徐々に減少し、平成27年(2015年)の人口は前調査年度比-0.8%で減少に転じました。世帯数については、昭和45年(1970年)以降、増加を続けています。

また、兵庫県の人口は、昭和50年(1975年)から平成17年(2005年)まで前調査年度比-0.1～6.9%とおおむね増加傾向で推移していましたが、平成22年(2010年)に前調査年度比-0.1%で減少に転じ、令和2年(2020年)には前調査年度比-1.6%と減少率が大きくなりました。世帯数は全国と同様に昭和45年(1970年)以降、増加を続けています。

宝塚市も、全国や兵庫県よりは減少率が小さいものの、これまで増加傾向にあった人口が平成27年(2015年)に減少に転じました。一方で、世帯数は全国や兵庫県と同程度の増加率で増加傾向が続いています。

全国、兵庫県との、人口と世帯の推移の比較

	総人口 (千人)			総人口の増加率			世帯数 (世帯)			世帯数の増加率		
	全国	兵庫県	宝塚市	全国	兵庫県	宝塚市	全国	兵庫県	宝塚市	全国	兵庫県	宝塚市
S45年 (1970)	104,665	4,668	127	-	-	-	30,374	1,404	35	-	-	-
S50年 (1975)	111,940	4,992	163	7.0%	6.9%	27.9%	33,729	1,533	47	11.0%	9.1%	33.1%
S55年 (1980)	117,060	5,145	184	4.6%	3.1%	12.9%	36,015	1,592	58	6.8%	3.9%	23.8%
S60年 (1985)	121,049	5,278	194	3.4%	2.6%	5.8%	38,133	1,666	63	5.9%	4.7%	7.4%
H2年 (1990)	123,611	5,405	202	2.1%	2.4%	3.9%	41,036	1,792	68	7.6%	7.5%	8.5%
H7年 (1995)	125,570	5,402	203	1.6%	-0.1%	0.3%	44,108	1,872	71	7.5%	4.5%	5.1%
H12年 (2000)	126,926	5,551	213	1.1%	2.8%	5.2%	47,063	2,041	79	6.7%	9.0%	10.9%
H17年 (2005)	127,768	5,591	220	0.7%	0.7%	3.2%	49,566	2,146	85	5.3%	5.2%	7.5%
H22年 (2010)	128,057	5,588	226	0.2%	-0.1%	2.7%	51,951	2,255	92	4.8%	5.1%	7.8%
H27年 (2015)	127,095	5,535	225	-0.8%	-0.9%	-0.4%	53,449	2,315	94	2.9%	2.7%	2.6%
R2年 (2020)	125,960	5,446	224	-0.9%	-1.6%	-0.2%	-	2,399	98	-	3.6%	4.0%

注：昭和45年(1970年)～平成27年(2015年)は国勢調査による数値。令和2年(2020年)の数値は、国勢調査結果を基礎として算出した推計値。全国の子世帯数の推計値は統計がないため欄内には「-」を表記。

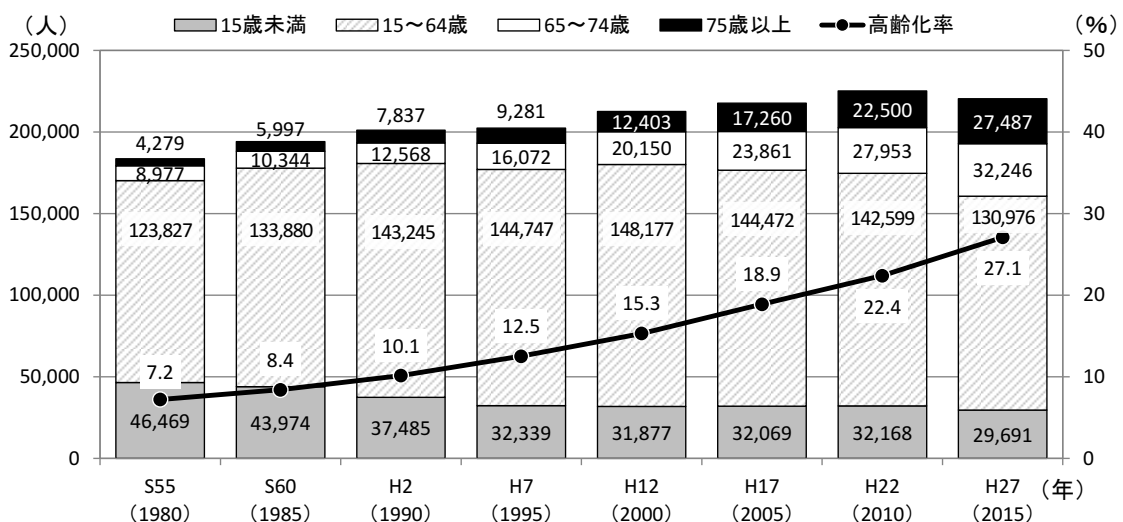
資料：国勢調査、兵庫県「兵庫県推計人口」、宝塚市「推計人口と世帯数」

② 年齢4区分人口

年齢4区分別の人口を見ると、昭和55年(1980年)以降、65～74歳及び75歳以上の人口は増加し、平成27年(2015年)には前調査年度に対して65～74歳の人口が15.4%増、75歳以上の人口が22.2%増となりました。また、15歳未満の人口は、平成7年(1995年)から平成22年(2010年)には増減を繰り返しているものの、平成27年(2015年)には、前調査年度に対し2,477人(7.7%)の減となりました。15～64歳の人口は、平成12年(2000年)以降減少が続いています。

高齢化率は、昭和55年(1980年)の7.2%から年々増加しており、平成27年(2015年)の人口において、高齢者が4人に1人以上となっています。

年齢4区分別の人口の推移



注：年齢不詳を図示していないため、各年合計値はP2「人口と世帯の推移」のグラフにある人口と合致しない。

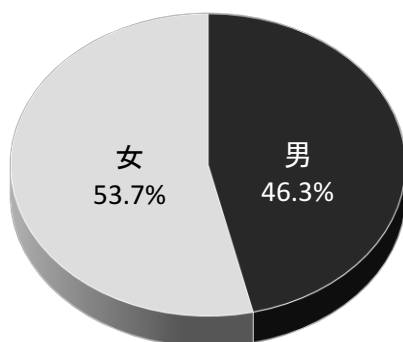
資料：国勢調査

③ 男女別・年齢別人口

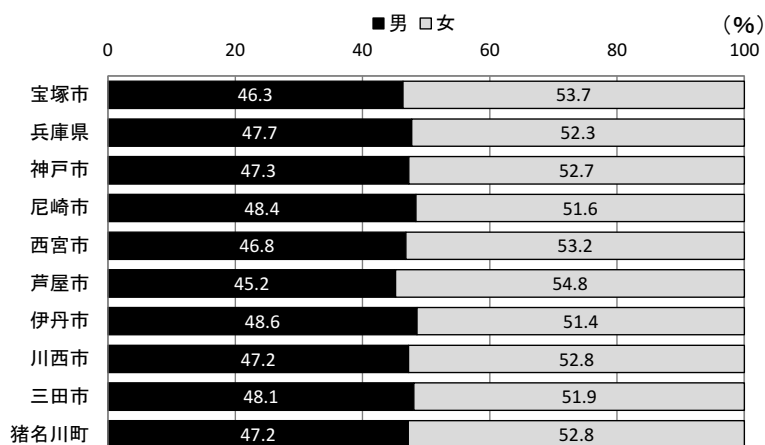
平成27年(2015年)の男女別の国勢調査人口は、女性が男性を上回っています。兵庫県及び近隣市町も同じ傾向で、女性が男性を上回っています。

人口ピラミッドの推移を見ると、少子高齢化の進行により「つりがね型」から「つぼ型」への変化が顕著になっています。平成27年(2015年)の年代別人口は、団塊世代と団塊ジュニア世代の年代で多く、20歳～30歳代前半及び20歳未満の年代で少なくなっています。

男女別人口比率

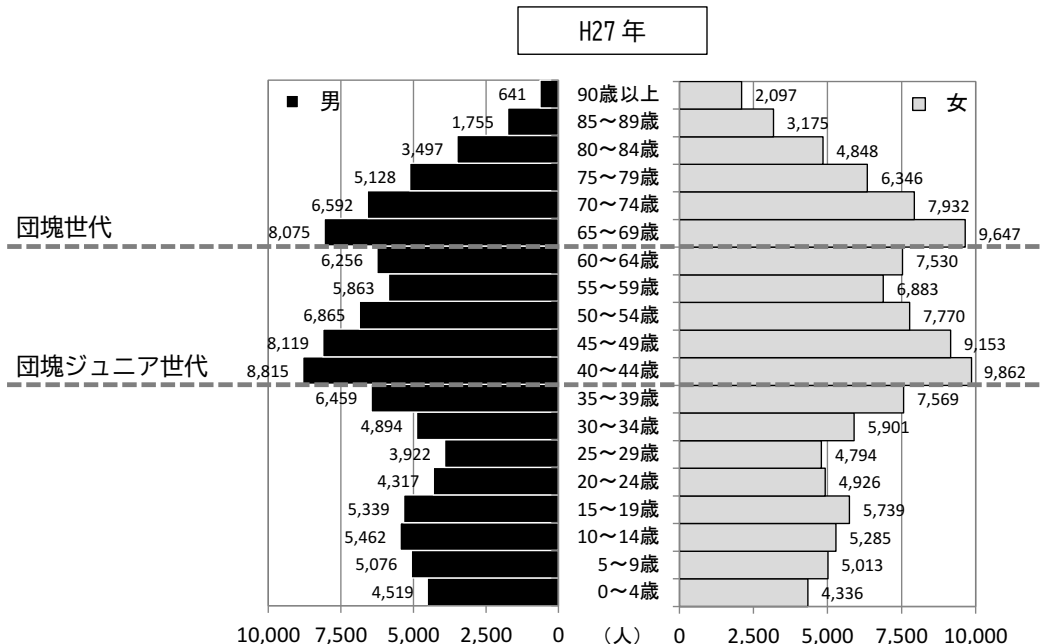


都市別の人口における男女構成比



資料：平成 27 年国勢調査

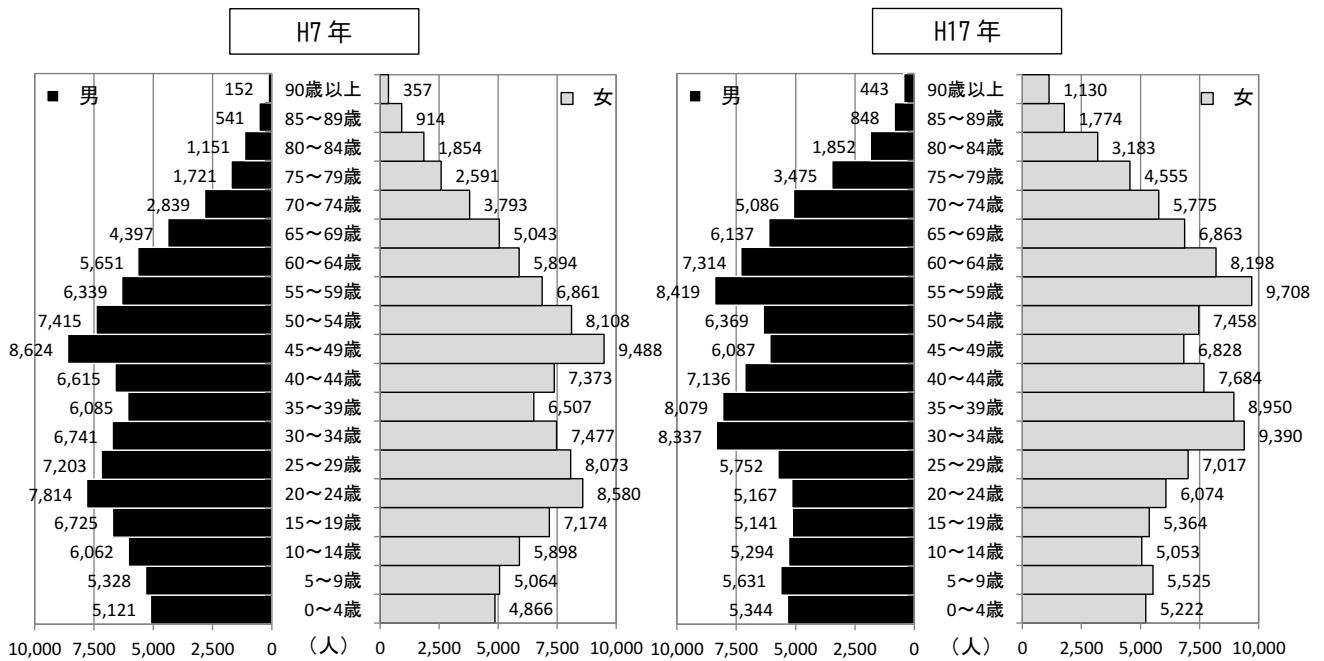
人口ピラミッドの推移



注：団塊世代：日本における第一次ベビーブームが起きた時期に生まれた世代。主に第二次世界大戦直後の昭和22年(1947年)～昭和24年(1949年)の間に生まれた人を指す。

団塊ジュニア世代：日本における第二次ベビーブームが起きた時期に生まれた世代。昭和46年(1971年)～昭和49年(1974年)の4年間に生まれた人を指す。

資料：平成 27 年国勢調査



資料：平成7年、平成17年国勢調査

④ 地域別人口

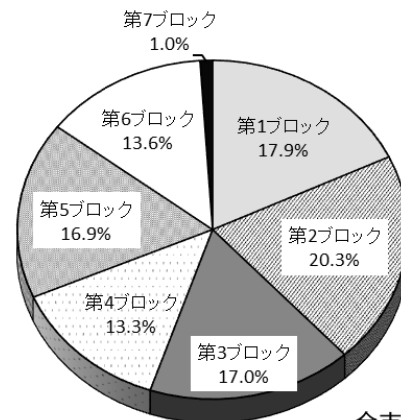
宝塚市は、地域ごとのまちづくりを進める上で、市内を7つのブロックに区分しています。

地域別の人口では、第2ブロックが最も多く、全人口の20.3%を占めています。また、第1、第3、第4、第5、第6ブロックが13～18%、市街化調整区域である第7ブロックは1%となっています。

地域区分



地域別人口比率

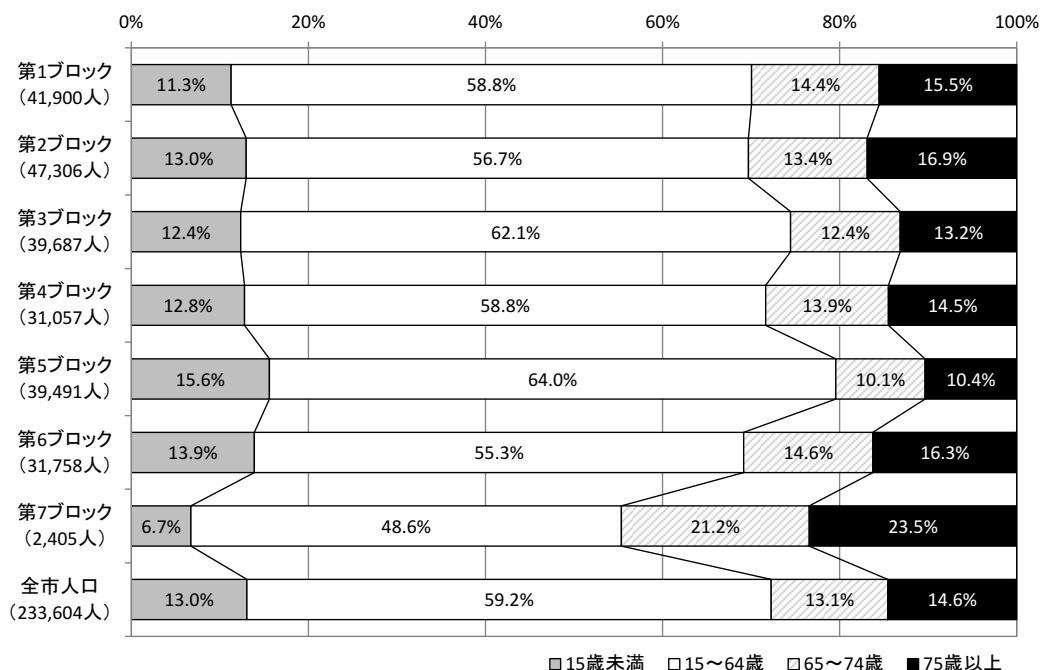


全市人口233,604人

資料：令和2年4月住民基本台帳人口

地域別の年齢4区分の比率を見ると、第5ブロックでは他の地域と比べて15歳未満及び15～64歳が高く、65～74歳、75歳以上は低くなっています。また、第7ブロックでは65歳以上が44.7%と全地域の中で最も高く、15歳未満及び15～64歳は他の地域より低くなっています。

地域別年齢4区分人口比率



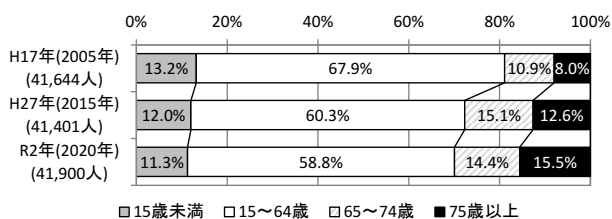
資料：令和2年4月住民基本台帳人口

平成17年(2005年)、平成27年(2015年)、令和2年(2020年)の住民基本台帳における各地域の人口を比較すると、第7ブロックは、令和2年(2020年)までの15年間で26%以上減少しています。

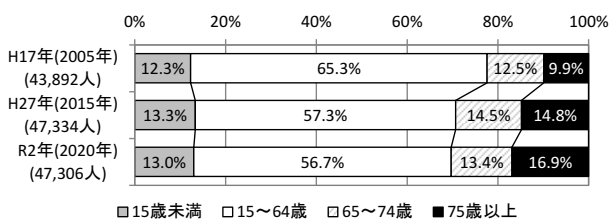
年齢4区分別の比率について、平成17年(2005年)と令和2年(2020年)を比較すると、15歳未満については、第2ブロック、第6ブロックが横ばいですが、それ以外の地域では減少しています。また、15～64歳については、すべての地域で減少しており、65～74歳及び75歳以上については、すべての地域で増加しています。

地域別年齢4区分人口比率

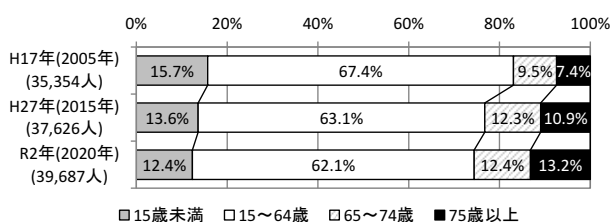
【第1ブロック】



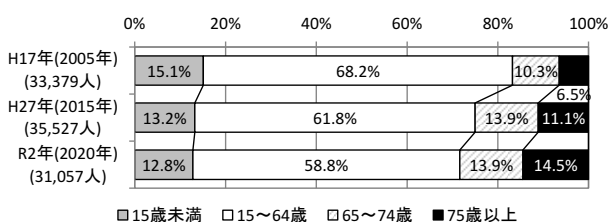
【第2ブロック】



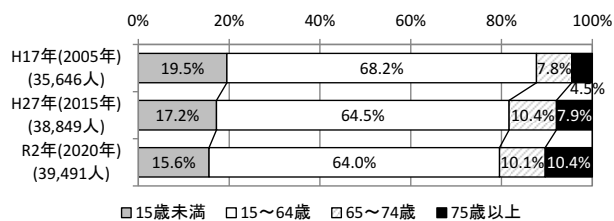
【第3ブロック】



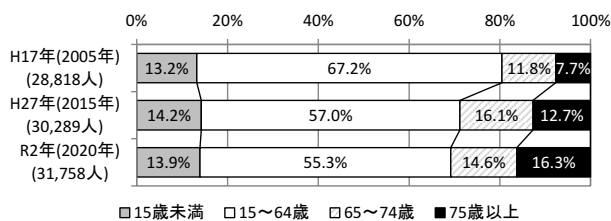
【第4ブロック】



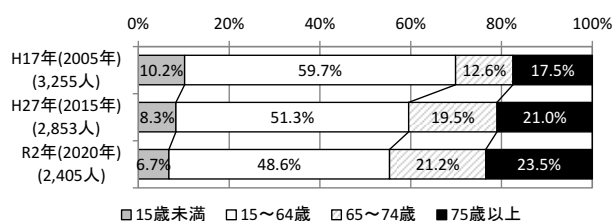
【第5ブロック】



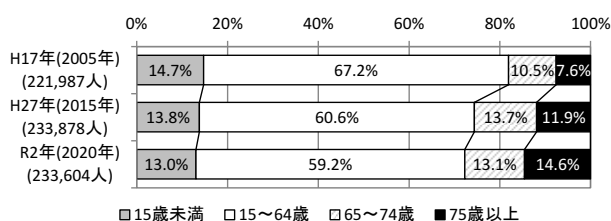
【第6ブロック】



【第7ブロック】

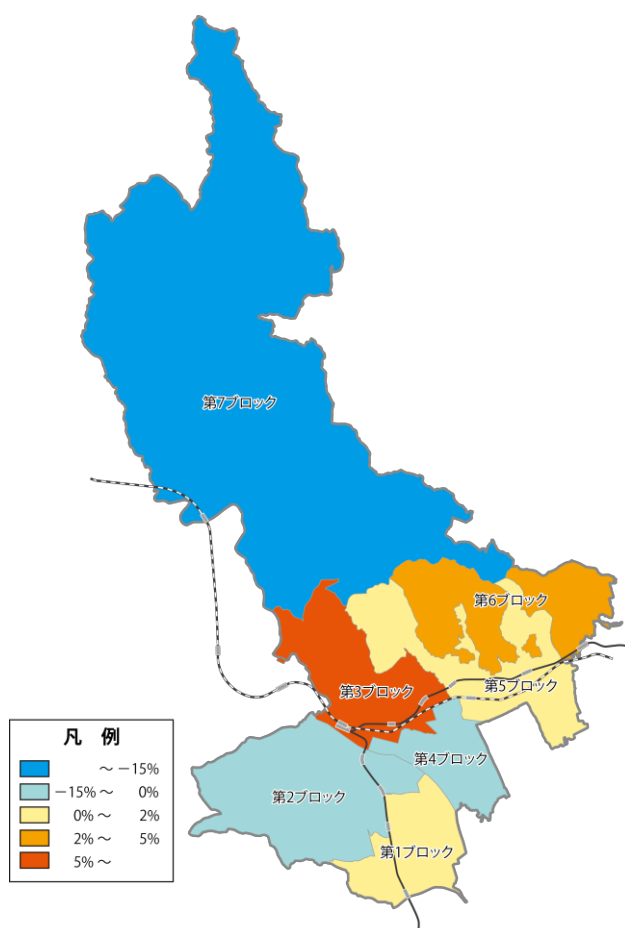


【宝塚市】

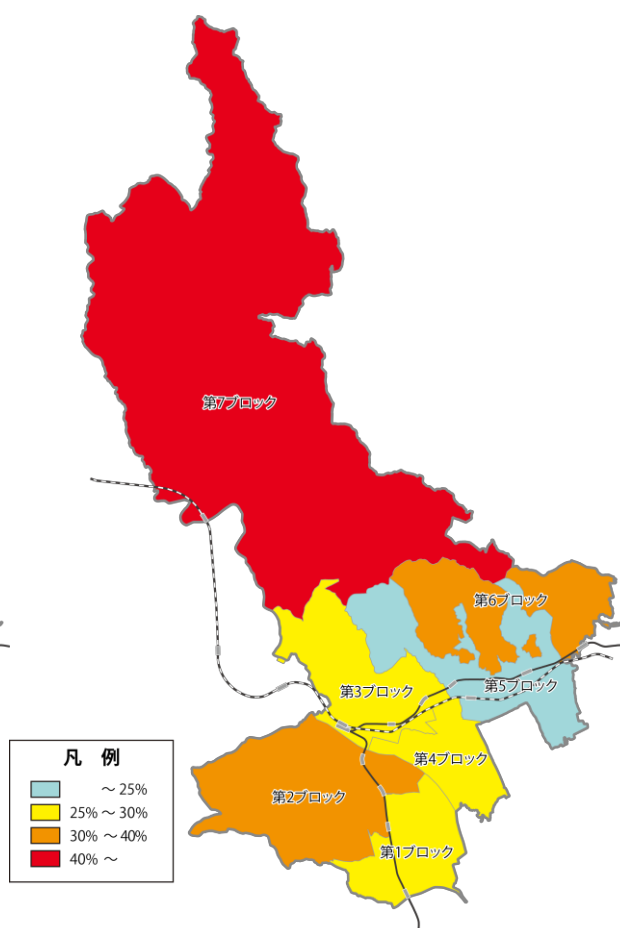


資料：平成 17 年 5 月、平成 27 年 5 月、令和 2 年 4 月住民基本台帳人口

人口増減率（平成 27 年→令和 2 年）



高齢化率（令和 2 年）



資料：平成 27 年 5 月、令和 2 年 4 月住民基本台帳

(2)自然増減・社会増減による人口動向

① 合計特殊出生率

平成27年(2015年)の母の年齢階級別出生率(女性人口千対)を見ると、30～34歳が115.1と最も高く、次いで、25～29歳が83.2となっています。また、29歳以下では兵庫県の数値を下回っていますが、30歳から44歳では上回っています。

合計特殊出生率は1.44となっており、兵庫県の数値より少し下回りますが、近隣市町の平均的な値となっています。

合計特殊出生率と母の年齢階級別出生率

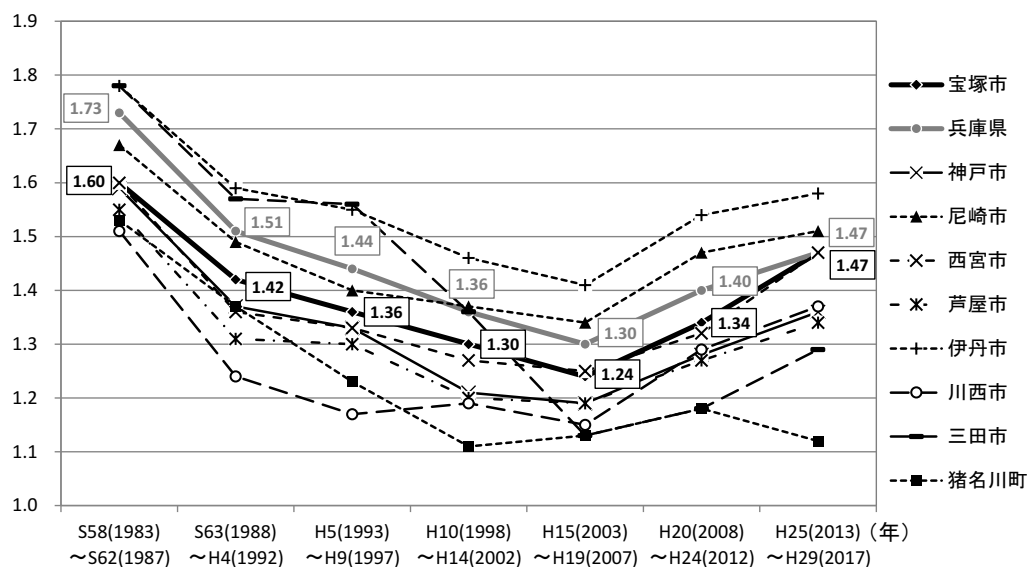
都市名	合計 特殊 出生率	母の年齢階級別出生率(女性人口千対)						
		15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳
宝塚市	1.44	1.9	19.1	83.2	115.1	63.5	12.7	0.2
兵庫県	1.48	4.3	28.9	90.3	109.6	56.6	10.7	0.3
神戸市	1.37	4.2	24.1	77.6	103.7	58.2	11.9	0.4
尼崎市	1.52	7.1	38.0	93.3	112.7	58.2	12.7	0.3
西宮市	1.49	2.2	17.4	90.8	128.7	66.0	12.2	0.4
芦屋市	1.34	1.4	4.3	70.6	112.7	66.4	16.5	0.2
伊丹市	1.57	4.9	31.3	93.4	114.2	59.0	11.1	0.7
川西市	1.36	2.6	16.1	77.3	115.4	53.8	7.9	—
三田市	1.27	1.5	14.9	65.4	105.2	58.5	7.8	0.5
猪名川町	0.94	1.3	9.6	39.4	90.1	39.4	8.1	—

注：合計特殊出生率は平成27年(2015年)の数値。母数となる人口は国勢調査による日本人人口で、不詳を除く。

資料：保健統計年報(兵庫県)

昭和58年(1983年)～昭和62年(1987年)の合計特殊出生率は1.60となっており、それ以降は減少傾向で、平成15年(2003年)～平成19年(2007年)には1.24まで落ち込みましたが、平成20年(2008年)～平成24年(2012年)では増加に転じました。この傾向は、兵庫県及び近隣市町でもおおむね同様の傾向が見られます。平成20年(2008年)～平成24年(2012年)以降の増加については、近年の子育て支援施策の充実も影響していると考えられます。

合計特殊出生率の推移



資料：人口動態保健所・市区町村別統計(平成10～14年、平成15～19年、平成20～24年、平成25～29年)(厚生労働省)

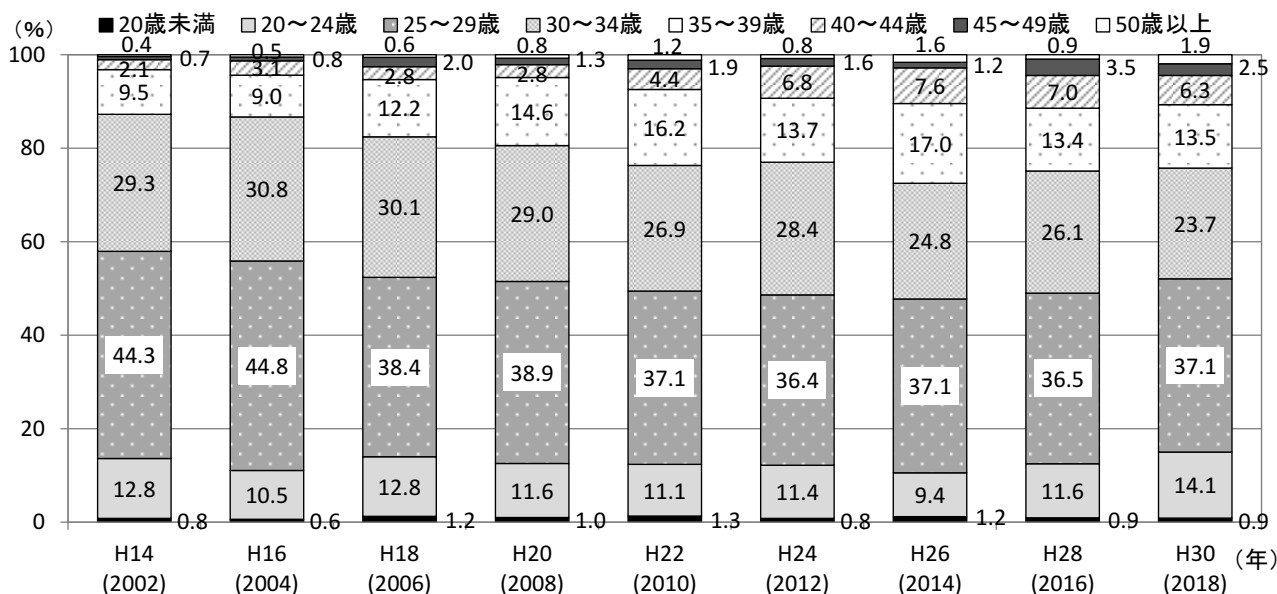
② 初婚年齢

初婚年齢の年齢別の割合は、平成30年(2018年)では平成14年(2002年)に比べ、男性は25～29歳と30～34歳で減少し、20～24歳、35～39歳、40～44歳で増加しています。女性では、20～24歳、25～29歳で減少し、30～34歳、35～39歳、40～44歳で増加しています。

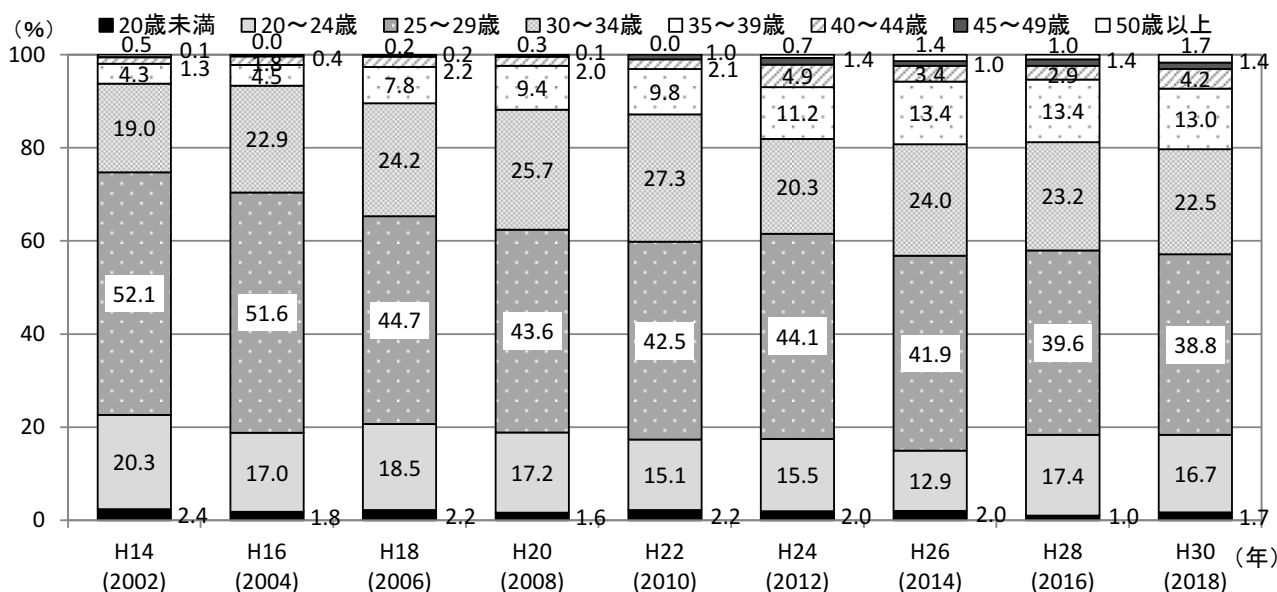
女性では、平成14年(2002年)では、20代までの比率が70%を超えていましたが、平成30年(2018年)では50%台までに減少しており、女性でより晩婚化が進んでいるといえます。

初婚年齢の推移

【男性】



【女性】



資料：保健統計年報（兵庫県）

③ 未婚率

平成27年(2015年)の国勢調査における男女別未婚率を見ると、男性が25.4%、女性が23.5%となっており、兵庫県と比較すると、女性は県平均程度、男性は4.6ポイント低くなっています。一方で、年齢別で兵庫県と比較すると、男性は15～24歳で、女性は15～34歳と55～65歳以上の年代で県の未婚率を上回っています。特に25～29歳の女性では5.4ポイント上回っており、晩婚化の傾向が見られます。

年齢別男女別の未婚率

	男			女		
	兵庫県	宝塚市	県-市	兵庫県	宝塚市	県-市
15歳以上総数	30.0%	25.4%	4.6%	23.5%	23.5%	0.0%
15～19歳	99.7%	99.8%	-0.1%	99.5%	99.8%	-0.4%
20～24歳	95.0%	97.0%	-1.9%	92.3%	95.9%	-3.6%
25～29歳	72.1%	71.5%	0.6%	62.7%	68.0%	-5.4%
30～34歳	45.2%	40.7%	4.5%	35.9%	36.5%	-0.6%
35～39歳	33.1%	28.1%	5.0%	24.8%	23.6%	1.2%
40～44歳	27.3%	22.5%	4.7%	19.5%	18.3%	1.1%
45～49歳	23.0%	17.5%	5.5%	16.4%	15.2%	1.2%
50～54歳	18.1%	13.1%	4.9%	12.2%	12.0%	0.2%
55～59歳	14.4%	9.2%	5.2%	8.5%	10.0%	-1.5%
60～64歳	12.0%	7.6%	4.4%	6.1%	6.9%	-0.8%
65歳以上	4.9%	2.7%	2.2%	4.5%	4.8%	-0.3%

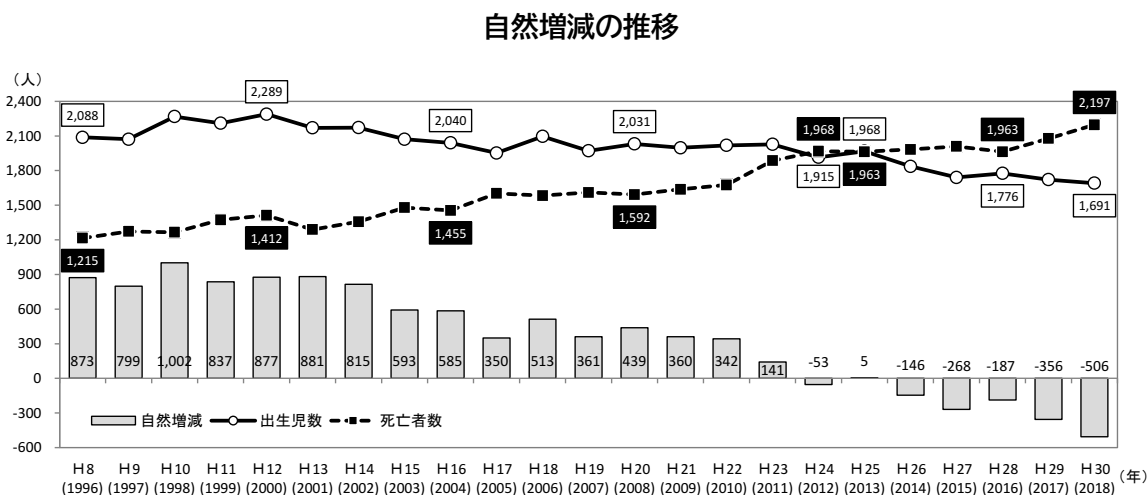
注：小数点以下の四捨五入の関係で、「兵庫県」から「宝塚市」を引いた値と、「県-市」の値が異なることがある。

資料：平成 27 年国勢調査

④ 出生数・死亡数(自然増減)

出生児数は、平成8年(1996年)から平成23年(2011年)まで2,000人前後で推移していましたが、近年は減少傾向にあり、平成30年(2018年)には1,691人まで減少しています。また、死亡者数は平成8年(1996年)以降、増加傾向にあり、平成30年(2018年)には平成8年(1996年)の約1.8倍になっています。

自然増減数は、平成23年(2011年)までプラスで推移してきましたが、出生児数の減少と死亡者数の増加に伴い、平成24年(2012年)にマイナスに転じ、以降、出生数と死亡数の差が拡大しています。

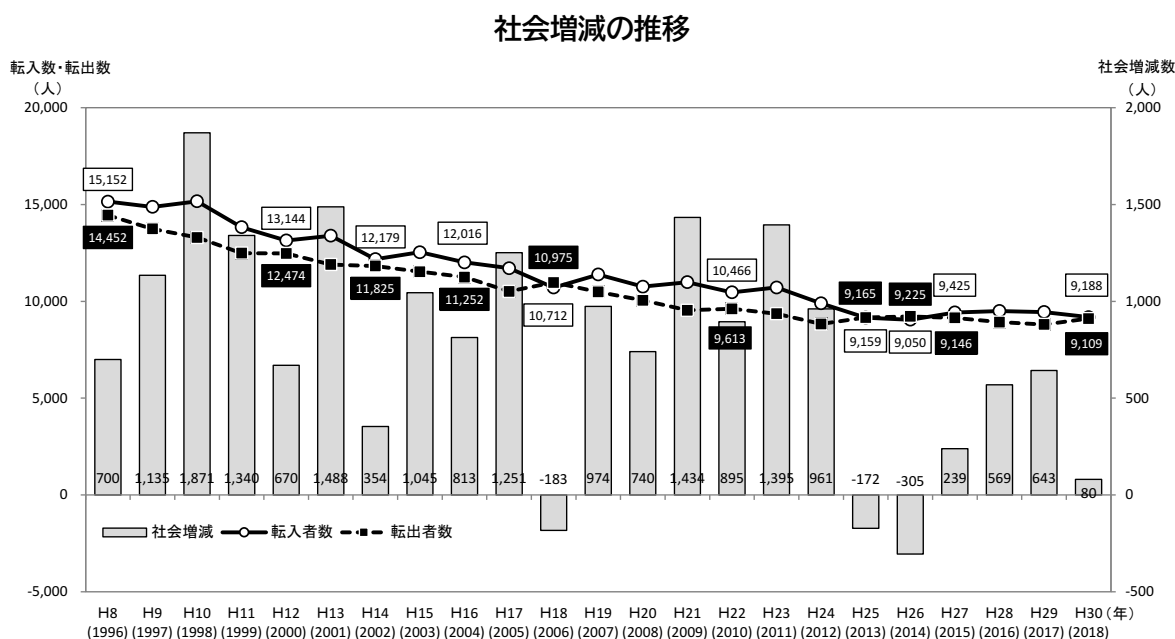


資料：宝塚市統計書

⑤ 転入数・転出数(社会増減)

近年は、転入者数、転出者数とも減少しており、平成30年(2018年)は、平成8年(1996年)と比較すると、ともに6割程度となっています。

社会増減数は、平成8年(1996年)から平成24年(2012年)までは、おおむね転入者数が転出者数を上回る転入超過の傾向にありましたが、平成25年(2013年)に転出超過に転じました。その後、平成27年(2015年)からは再び転入超過に転じています。



注：社会増減数には、転入・転出以外の増減要因であるその他増減(職権記載・消除、転出取消など)が含まれる。

資料：宝塚市統計書

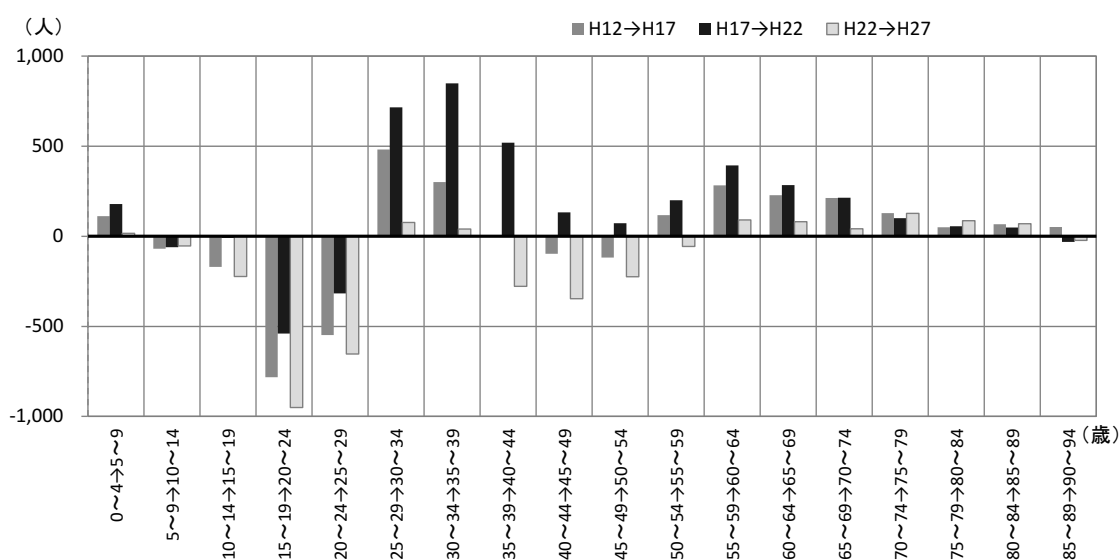
【男女別・年齢別】

男女別・年齢別の人口移動の推移から社会増減を推察すると、「平成22年(2010年)→平成27年(2015年)」の社会減については、男性では特に15～19歳から20～24歳に移行するとき及び20～24歳から25～29歳に移行するときに大幅に減少しており、多くの男性が市外に転出しています。女性も男性と同様に、15～19歳から20～24歳に移行するとき及び20～24歳から25～29歳に移行するときに減少していますが、男性ほど大きな減少ではありません。また、男性は35～39歳から40～44歳、40～44歳から45～49歳、45～49歳から50～54歳への移行期にも転出傾向が見られます。

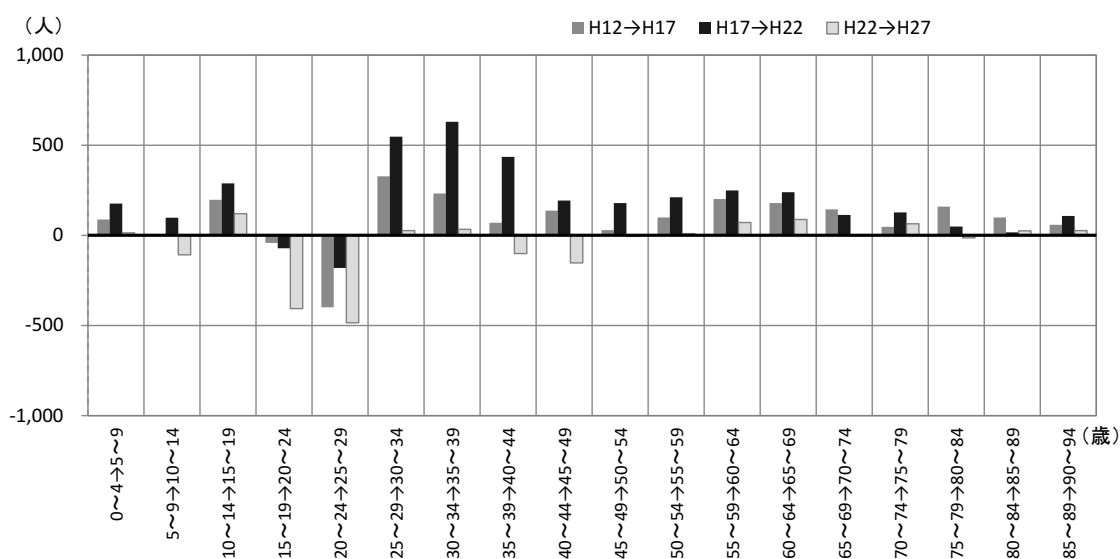
「平成22年(2010年)→平成27年(2015年)」は、「平成12年(2000年)→平成17年(2005年)」と「平成17年(2005年)→平成22年(2010年)」に見られた子育て世代（25～29歳から30～34歳、30～34歳から35～39歳、35～39歳から40～44歳への移行期）の増加がほとんど見られません。

男女別・年齢階級別純移動数の推移(平成12年→17年、平成17年→22年、平成22年→27年)

【男性】



【女性】



資料：国勢調査

【転入出先】

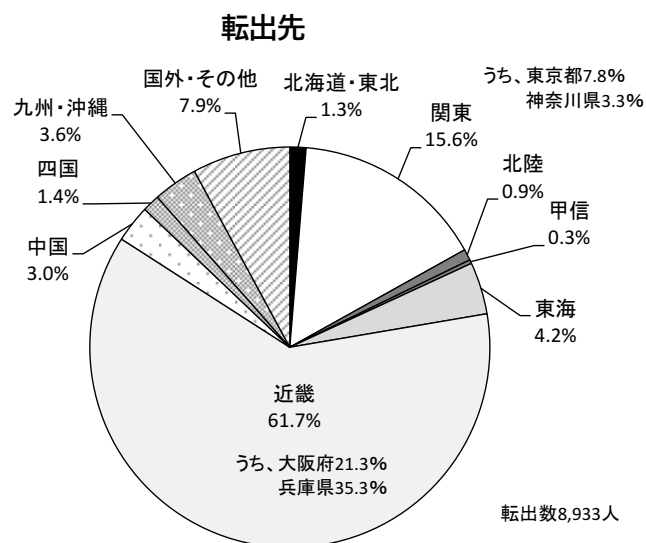
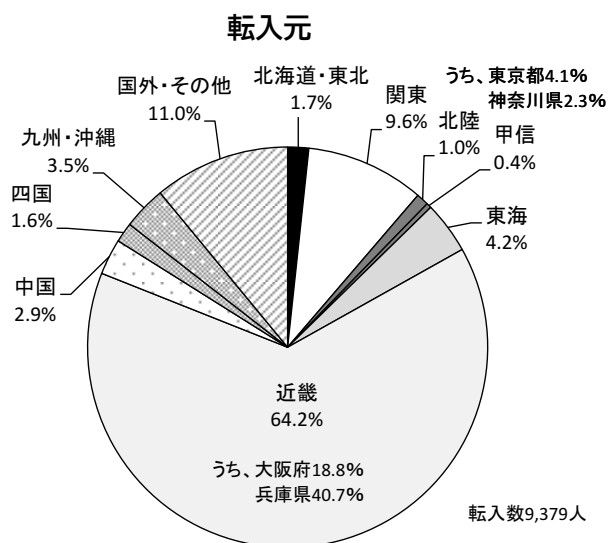
令和元年(2019年)の転入出先を見ると、転入、転出とも兵庫県内の移動が最も多く、転入は全体の40.7%、転出は35.3%、次いで大阪府が転入18.8%、転出21.3%であり、近隣都市への移動が多くなっています。そのほか、国外・その他への転入、転出が10%前後、東京都への転出が7.8%となっています。

県内での転入出先は、西宮市が最も多く、転入、転出とも20%以上を占めており、次いで、神戸市、伊丹市、尼崎市、川西市との間での転入、転出が多くなっています。伊丹市、川西市に対しては、転入よりも転出が上回っており、特に川西市に対しては、74人の転出超過となっています。

令和元年の転入出先

	転入		転出		転入－転出 人
	人	割合	人	割合	
北海道・東北	161	1.7%	112	1.3%	49
関東	900	9.6%	1,394	15.6%	-494
東京都	384	4.1%	701	7.8%	-317
神奈川県	213	2.3%	293	3.3%	-80
北陸	92	1.0%	81	0.9%	11
甲信	35	0.4%	31	0.3%	4
東海	394	4.2%	376	4.2%	18
近畿	6,023	64.2%	5,511	61.7%	512
大阪府	1,767	18.8%	1,899	21.3%	-132
兵庫県	3,816	40.7%	3,154	35.3%	662
中国	268	2.9%	272	3.0%	-4
四国	148	1.6%	124	1.4%	24
九州・沖縄	324	3.5%	324	3.6%	0
国外・その他	1,034	11.0%	708	7.9%	326
総計	9,379	100.0%	8,933	100.0%	446

注：割合について、小数点以下の四捨五入の関係で、合計が総計100.0%と一致しないことがある。



資料：宝塚市統計書

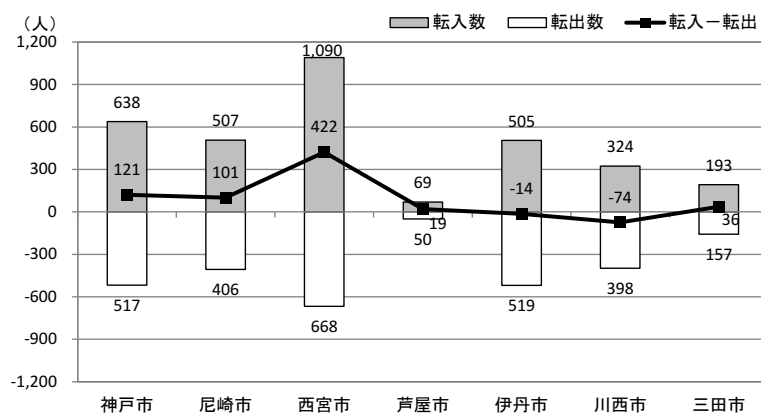
令和元年の兵庫県内の転入出先

	転入		転出		転入－転出
	人	割合	人	割合	人
神戸市	638	16.7%	517	16.4%	121
姫路市	84	2.2%	59	1.9%	25
尼崎市	507	13.3%	406	12.9%	101
明石市	77	2.0%	70	2.2%	7
西宮市	1,090	28.6%	668	21.2%	422
洲本市	14	0.4%	7	0.2%	7
芦屋市	69	1.8%	50	1.6%	19
伊丹市	505	13.2%	519	16.5%	-14
相生市	5	0.1%	1	0.0%	4
豊岡市	19	0.5%	12	0.4%	7
加古川市	35	0.9%	32	1.0%	3
赤穂市	12	0.3%	6	0.2%	6
西脇市	11	0.3%	2	0.1%	9
三木市	25	0.7%	20	0.6%	5
高砂市	14	0.4%	21	0.7%	-7
川西市	324	8.5%	398	12.6%	-74
小野市	9	0.2%	7	0.2%	2
三田市	193	5.1%	157	5.0%	36
加西市	12	0.3%	12	0.4%	0
丹波篠山市	34	0.9%	31	1.0%	3
養父市	1	0.0%	4	0.1%	-3
丹波市	13	0.3%	17	0.5%	-4
南あわじ市	1	0.0%	9	0.3%	-8
朝来市	5	0.1%	11	0.3%	-6
淡路市	9	0.2%	17	0.5%	-8
宍粟市	5	0.1%	2	0.1%	3
加東市	21	0.6%	10	0.3%	11
たつの市	11	0.3%	2	0.1%	9
郡総数	73	1.9%	87	2.8%	-14
総数	3,816	100.0%	3,154	100.0%	662

注：各項目の割合について、小数点以下を四捨五入した結果、0.0%となっているものがある。
 総数の割合について、小数点以下の四捨五入の関係で、合計が総計100.0%と一致しないことがある。

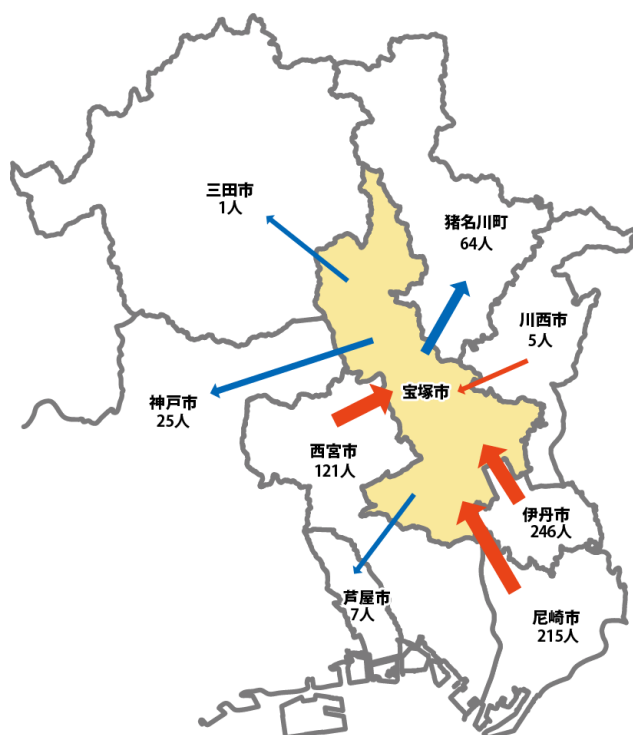
資料：宝塚市統計書

令和元年の兵庫県内の主な転入出先

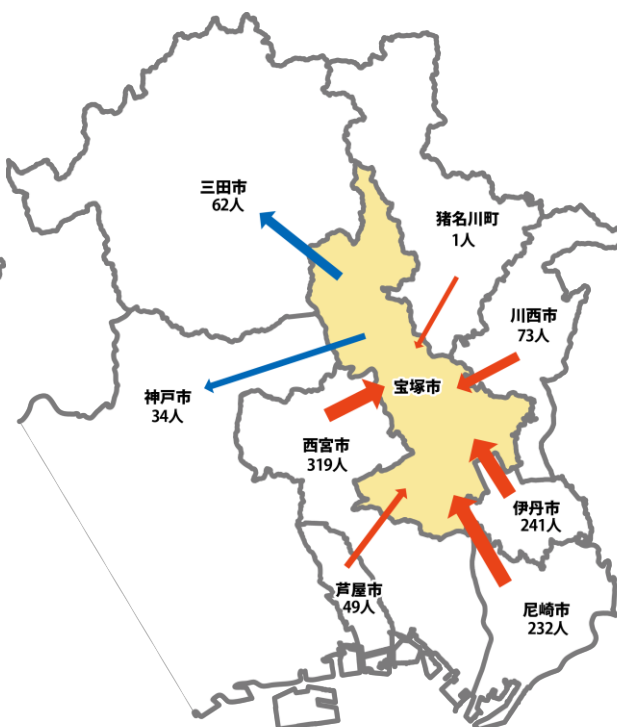


資料：宝塚市統計書

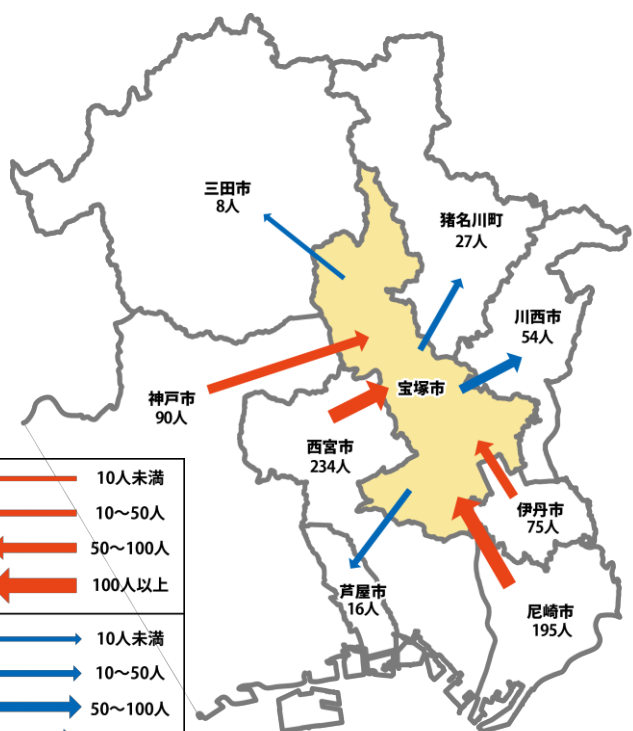
H17 転入出状況



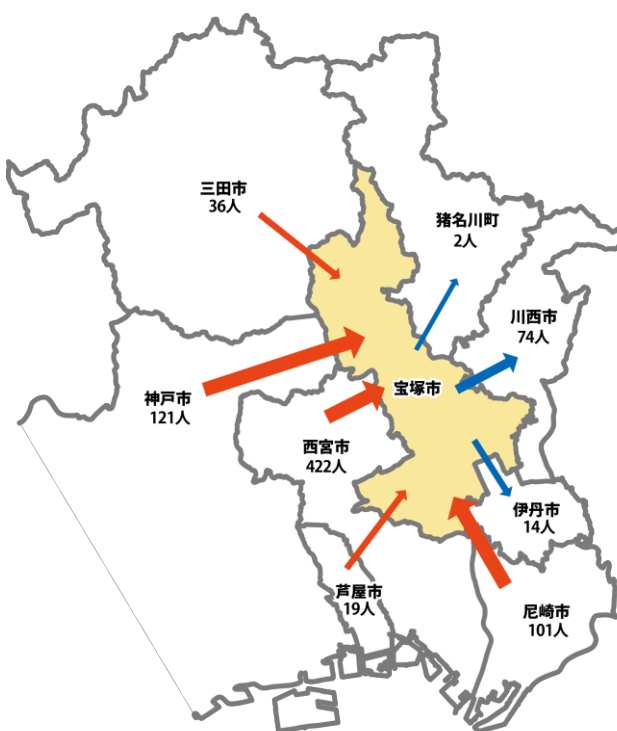
H22 転入出状況



H27 転入出状況



R1 転入出状況



宝塚市への転入超過		10人未満
		10～50人
		50～100人
		100人以上
宝塚市からの転出超過		10人未満
		10～50人
		50～100人
		100人以上

資料：住民基本台帳

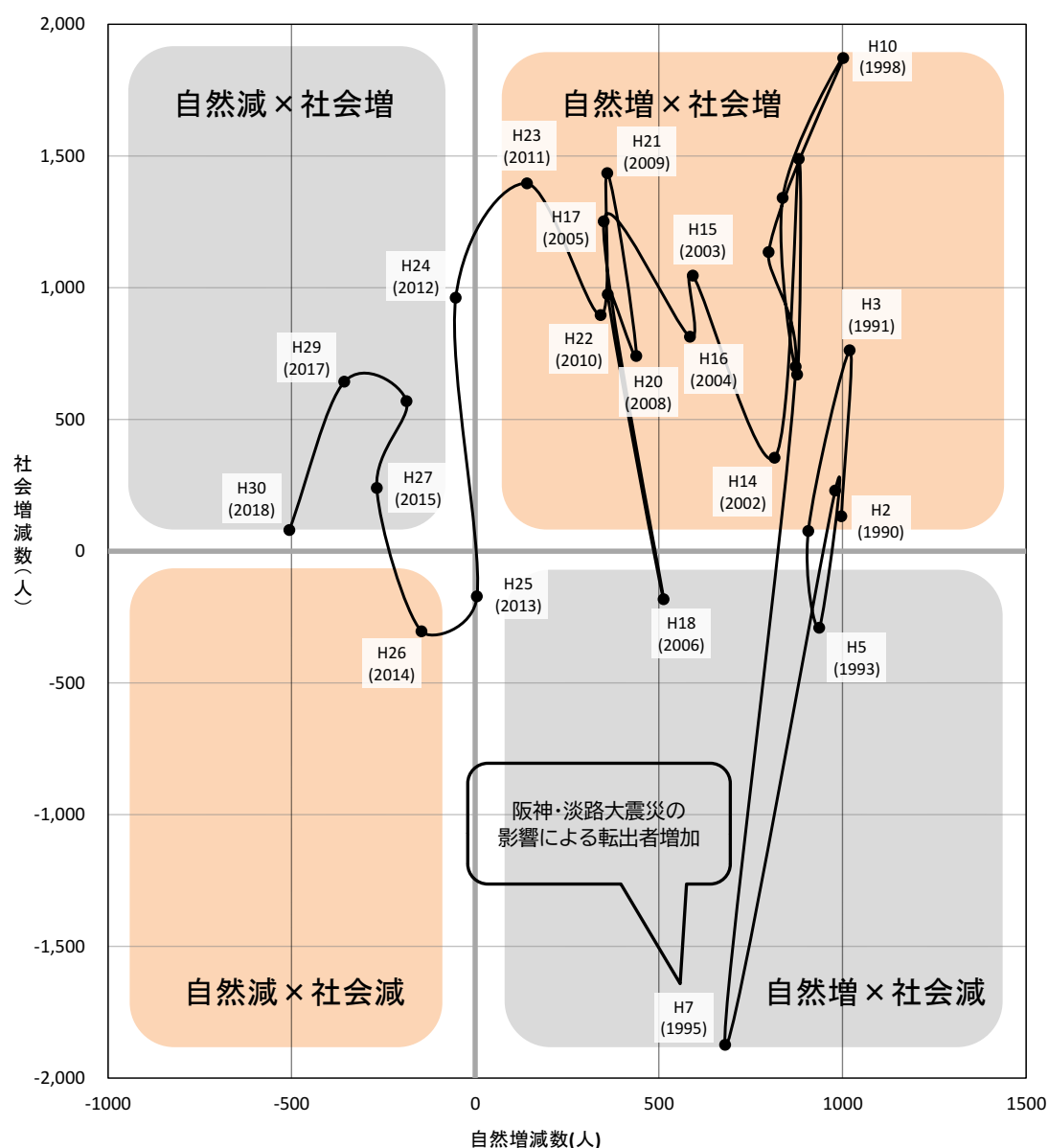
⑥ 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸に社会増減数、横軸に自然増減数を取り、各年の値をプロットしてグラフを作成し、時間の経過を見ながら、宝塚市の総人口に与えてきた自然増減(出生児数-死亡者数)と社会増減(転入者数-転出者数)の影響を分析すると、下図のとおりになります。

阪神・淡路大震災のあった平成7年(1995年)に大きく社会減となって以降、ほぼ毎年社会増の傾向にあり、「自然増×社会増」の状態が続いていましたが、平成18年(2006年)は社会減の年となりました。平成24年(2012年)以降は自然減の傾向にあり、平成26年(2014年)には「自然減×社会減」の状況になりましたが、平成27年(2015年)以降は社会増が続き「自然減×社会増」となっています。

今後は、出生率の低下による自然減のほか、市内への転居により人口増加につながる可能性のある若者世代の人口も減少していることから、再び「自然減×社会減」の方向に進んでいくことが危惧されます。

自然増減・社会増減の推移(散布図)



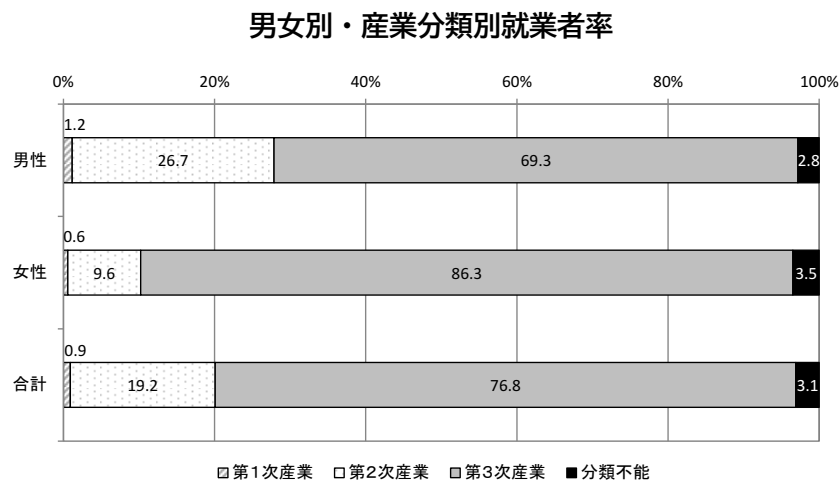
資料：宝塚市統計書

(3)雇用者就労に関する人口動向

① 産業別就業人口

平成27年(2015年)の国勢調査における産業分類別就業者率を見ると、第3次産業就業者が76.8%と最も多く、第2次産業就業者が19.2%、第1次産業就業者は1%に満たない状況になっています。

男女別で見ると、女性では第3次産業就業者が86.3%と圧倒的に多く、第2次産業就業者が9.6%となっています。また、男性では第3次産業就業者は69.3%で、第2次産業就業者は26.7%となっています。

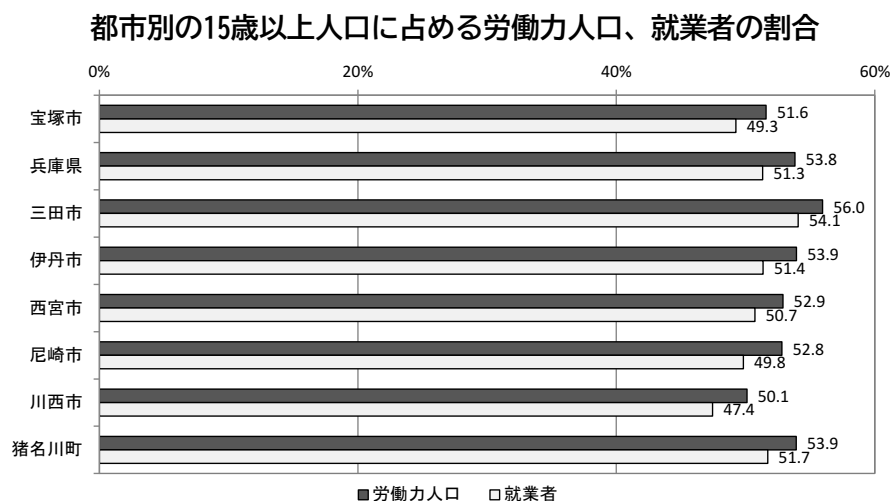


資料：平成27年国勢調査

② 労働力人口・就業者数

平成27年(2015年)の国勢調査における15歳以上の人口に占める労働力人口(「就業者」と「完全失業者」の合計。通学、家事、その他高齢者といった「非労働力人口」以外)の割合は51.6%で兵庫県を下回り、近隣市町では川西市に次いで2番目の低さとなっています。

就業者(「従業者」と「休業者」の合計。通学や家事などのかたわらに仕事をしている人も含む)の割合についても49.3%で兵庫県を下回り、近隣市町では川西市に次いで2番目の低さとなっています。

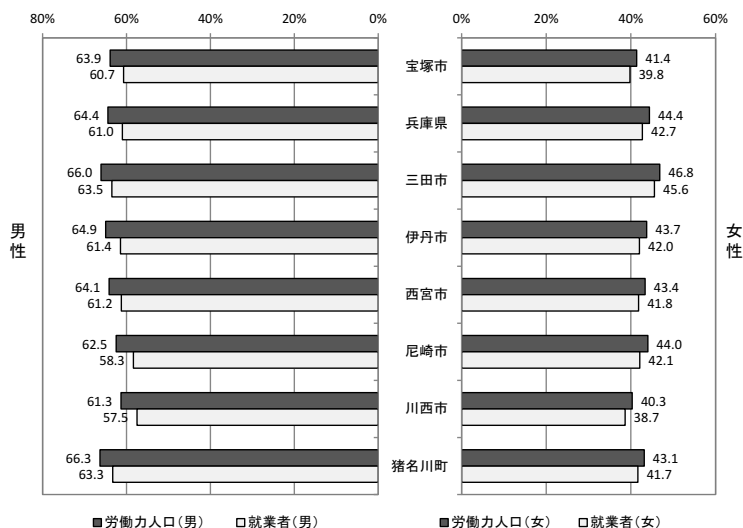


資料：平成27年国勢調査

男女別では、男性の労働力人口比率は63.9%、就業率は60.7%と6割以上を占める一方で、女性は労働力人口比率、就業率とも4割前後と低くなっています。

近隣市町と比較すると、男性の労働力人口比率、就業率は兵庫県や近隣市町との違いはあまり見られません。女性はいずれの市町も男性より低くなっていますが、宝塚市では労働力人口比率、就業率とも兵庫県を下回り、近隣市町では川西市に次いで2番目の低さとなっています。

都市別の男女別の15歳以上人口に占める労働力人口、就業者数の割合



資料：平成27年国勢調査

③ 事業所数

平成28年(2016年)の経済センサスー活動調査(民営のみ)によると、事業所の構成比は、「卸売業、小売業」が24.5%と最も多く、次いで「医療、福祉」が13.9%となっています。一方、従業者数の構成比では、「医療、福祉」が22.5%と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が20.6%となっています。「医療、福祉」については、事業所の構成比に対して従業者の構成比が高く、1事業所当たりの従業者数が多いことが伺えます。

宝塚市は近隣市町に比べ、事業所では「医療、福祉」の比率が高く、「製造業」が低くなっています。従業者では「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の比率が高くなっています。

産業大分類別の事業所数、従業者数(民営のみ)

	H24(2012)年				H28(2016)年			
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比
全産業	5,594	100.0%	51,077	100.0%	5,423	100.0%	54,498	100.0%
農業、林業	24	0.4%	122	0.2%	21	0.4%	127	0.2%
漁業	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
建設業	455	8.1%	2,618	5.1%	431	7.9%	2,486	4.6%
製造業	150	2.7%	3,405	6.7%	147	2.7%	4,670	8.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.0%	35	0.1%	3	0.1%	38	0.1%
情報通信業	55	1.0%	283	0.6%	39	0.7%	153	0.3%
運輸業、郵便業	52	0.9%	1,650	3.2%	50	0.9%	1,935	3.6%
卸売業、小売業	1,381	24.7%	11,269	22.1%	1,328	24.5%	11,231	20.6%
金融業、保険業	71	1.3%	720	1.4%	68	1.3%	892	1.6%
不動産業、物品賃貸業	601	10.7%	1,987	3.9%	504	9.3%	1,822	3.3%
学術研究、専門・技術サービス業	206	3.7%	1,042	2.0%	216	4.0%	1,376	2.5%
宿泊業、飲食サービス業	725	13.0%	7,032	13.8%	703	13.0%	7,267	13.3%
生活関連サービス業、娯楽業	577	10.3%	4,464	8.7%	524	9.7%	4,324	7.9%
教育、学習支援業	290	5.2%	3,019	5.9%	299	5.5%	2,675	4.9%
医療、福祉	631	11.3%	10,116	19.8%	755	13.9%	12,249	22.5%
複合サービス事業	28	0.5%	265	0.5%	27	0.5%	229	0.4%
サービス業(他に分類されないもの)	346	6.2%	3,050	6.0%	308	5.7%	3,024	5.5%

注：各項目の割合について、小数点以下を四捨五入した結果、0.0%となっているものがある。

総数の割合について、小数点以下の四捨五入の関係で、合計が総計 100.0%と一致しないことがある。

資料：平成 24 年(2012 年)経済センサス-活動調査、平成 28 年(2016 年)経済センサス-活動調査

都市別の産業大分類別の事業所、従業者の構成比(民営のみ)

【事業所の構成比】

	宝塚市	兵庫県	神戸市	尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	川西市	三田市	猪名川町
全産業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農業、林業	0.4%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.5%	1.1%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	7.9%	7.9%	5.6%	8.0%	5.4%	3.7%	8.6%	7.4%	7.4%	13.1%
製造業	2.7%	8.5%	5.8%	9.8%	3.0%	1.7%	8.5%	5.6%	6.4%	4.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%
情報通信業	0.7%	0.7%	1.1%	0.6%	0.6%	0.9%	0.6%	0.5%	0.9%	0.7%
運輸業、郵便業	0.9%	2.5%	3.2%	2.2%	2.1%	0.7%	2.5%	1.4%	1.7%	1.0%
卸売業、小売業	24.5%	25.3%	25.7%	23.5%	25.0%	26.2%	25.8%	24.8%	25.5%	26.2%
金融業、保険業	1.3%	1.4%	1.4%	1.2%	1.4%	1.5%	1.2%	1.6%	1.6%	1.6%
不動産業、物品賃貸業	9.3%	6.4%	7.3%	7.1%	9.8%	11.8%	6.9%	8.7%	6.3%	1.5%
学術研究、専門・技術サービス業	4.0%	3.9%	4.8%	3.1%	3.8%	5.1%	3.0%	3.4%	4.1%	4.1%
宿泊業、飲食サービス業	13.0%	14.7%	17.5%	15.7%	15.4%	13.9%	13.8%	12.5%	11.8%	10.5%
生活関連サービス業、娯楽業	9.7%	8.6%	7.9%	9.1%	9.9%	10.3%	9.2%	11.4%	9.0%	9.8%
教育、学習支援業	5.5%	3.8%	3.8%	3.1%	5.7%	6.2%	3.9%	5.5%	5.3%	5.7%
医療、福祉	13.9%	8.9%	9.1%	10.5%	12.5%	13.2%	10.7%	10.6%	10.3%	9.5%
複合サービス事業	0.5%	0.6%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%	1.0%	1.1%
サービス業(他に分類されないもの)	5.7%	6.5%	6.3%	5.6%	4.8%	4.2%	4.6%	5.8%	8.2%	8.7%

【従業者の構成比】

	宝塚市	兵庫県	神戸市	尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	川西市	三田市	猪名川町
全産業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農業、林業	0.2%	0.3%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.4%	0.7%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	4.6%	5.0%	3.8%	6.1%	3.6%	2.5%	5.1%	4.5%	2.5%	5.9%
製造業	8.6%	18.3%	11.4%	21.1%	8.1%	2.0%	22.8%	7.9%	23.5%	7.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%
情報通信業	0.3%	1.0%	1.8%	1.4%	0.6%	0.6%	0.5%	0.2%	0.7%	0.2%
運輸業、郵便業	3.6%	5.9%	7.2%	6.8%	7.5%	2.4%	5.9%	4.1%	3.0%	4.4%
卸売業、小売業	20.6%	20.4%	21.7%	18.3%	22.3%	25.9%	23.0%	22.6%	17.2%	26.6%
金融業、保険業	1.6%	2.1%	2.5%	1.8%	1.7%	3.2%	1.4%	2.7%	1.5%	1.0%
不動産業、物品賃貸業	3.3%	2.5%	3.0%	2.8%	3.6%	5.3%	2.2%	3.4%	1.7%	0.4%
学術研究、専門・技術サービス業	2.5%	2.9%	3.5%	3.6%	1.6%	2.4%	2.2%	2.5%	1.7%	1.0%
宿泊業、飲食サービス業	13.3%	10.4%	11.8%	9.2%	11.0%	14.3%	10.4%	11.2%	8.6%	7.4%
生活関連サービス業、娯楽業	7.9%	4.4%	4.2%	3.8%	5.4%	7.1%	3.6%	7.6%	4.5%	5.1%
教育、学習支援業	4.9%	3.7%	4.6%	2.3%	8.7%	7.3%	2.8%	3.4%	6.0%	5.6%
医療、福祉	22.5%	14.6%	14.1%	14.6%	17.9%	20.9%	14.8%	22.2%	16.2%	30.6%
複合サービス事業	0.4%	0.8%	0.4%	0.5%	0.5%	1.2%	0.3%	0.9%	1.1%	1.0%
サービス業(他に分類されないもの)	5.5%	7.5%	9.8%	7.2%	7.2%	4.6%	4.9%	6.9%	11.3%	2.8%

注：各項目の割合について、小数点以下を四捨五入した結果、0.0%となっているものがある。

総数の割合について、小数点以下の四捨五入の関係で、合計が総計 100.0%と一致しないことがある。

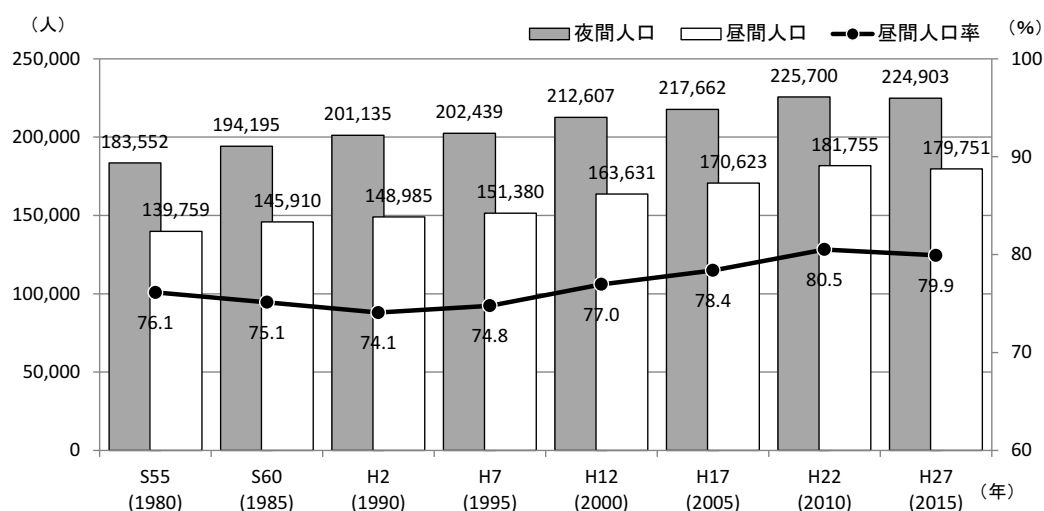
資料：平成 28 年(2016 年)経済センサス-活動調査

④ 昼夜間人口

平成27年(2015年)における夜間人口は224,903人、昼間人口は179,751人で、夜間人口が約4.5万人多くなっています。昭和55年(1980年)からの推移を見ると、平成22年(2010年)までは昼間人口、夜間人口とも増加傾向にありましたが、平成27年(2015年)はいずれも減少しています。昼間人口率は、平成2年(1990年)以降は増加傾向にありましたが、平成27年(2015年)は減少しています。

宝塚市の昼間人口率は近隣市町に比べて低く、猪名川町、川西市に次いで低くなっています。

昼間人口・夜間人口の推移



注：昼間人口：流入人口と流出人口の差に夜間人口を合わせた人数。

昼間人口率：夜間人口に対する昼間人口の占める比率。

資料：国勢調査

都市別の昼間人口率

	夜間人口 (人)	昼間人口 (人)	昼間人口率 (%)
宝塚市	224,903	179,751	79.9
兵庫県	5,534,800	5,294,074	95.7
神戸市	1,537,272	1,571,625	102.2
尼崎市	452,563	435,641	96.3
西宮市	487,850	439,258	90.0
芦屋市	95,350	79,245	83.1
伊丹市	196,883	178,195	90.5
川西市	156,375	124,513	79.6
三田市	112,691	104,106	92.4
猪名川町	30,838	23,541	76.3

資料：平成27年（2015年）国勢調査

⑤ 通勤・通学の状況

【通勤者】

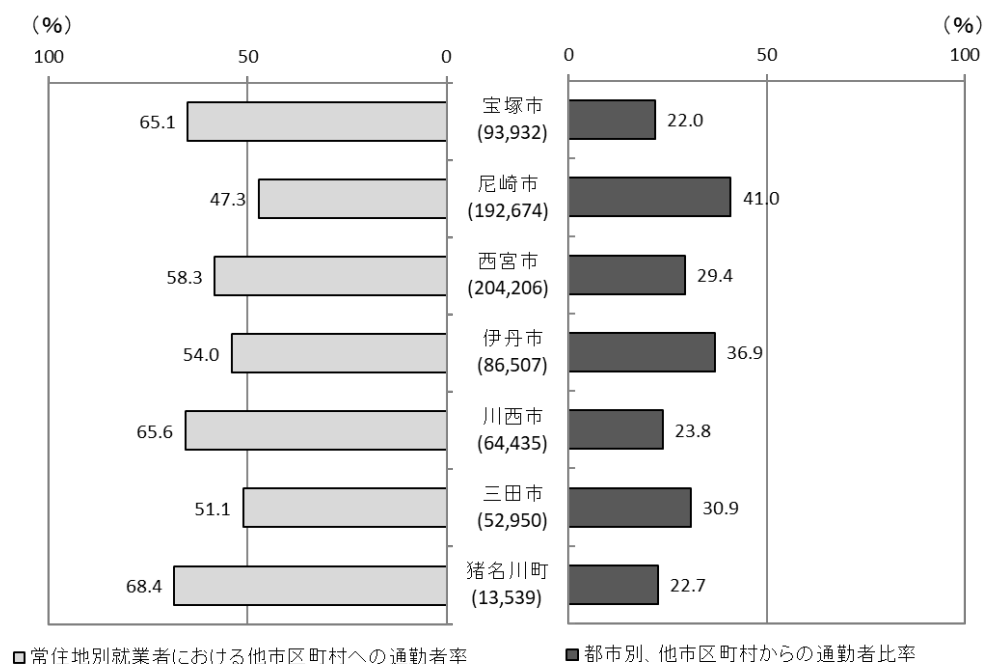
平成27年(2015年)の国勢調査によると、宝塚市を常住とする就業者のうち、他市町への通勤者比率は65.1%となっています。

また、他市町からの通勤者比率(宝塚市を常住とする就業者数に対する他市町からの通勤者数の割合)は、22.0%となっています。

近隣市町と比較すると、宝塚市から他の市町への通勤者の割合が高い一方で、他の市町から宝塚市への通勤者が最も低くなっています。

(左) 常住地別就業者における他市町への通勤者率

(右) 都市別、他市町からの通勤者比率



注：市町名の下に（数値）は常住地による就業者数。

資料：平成27年国勢調査

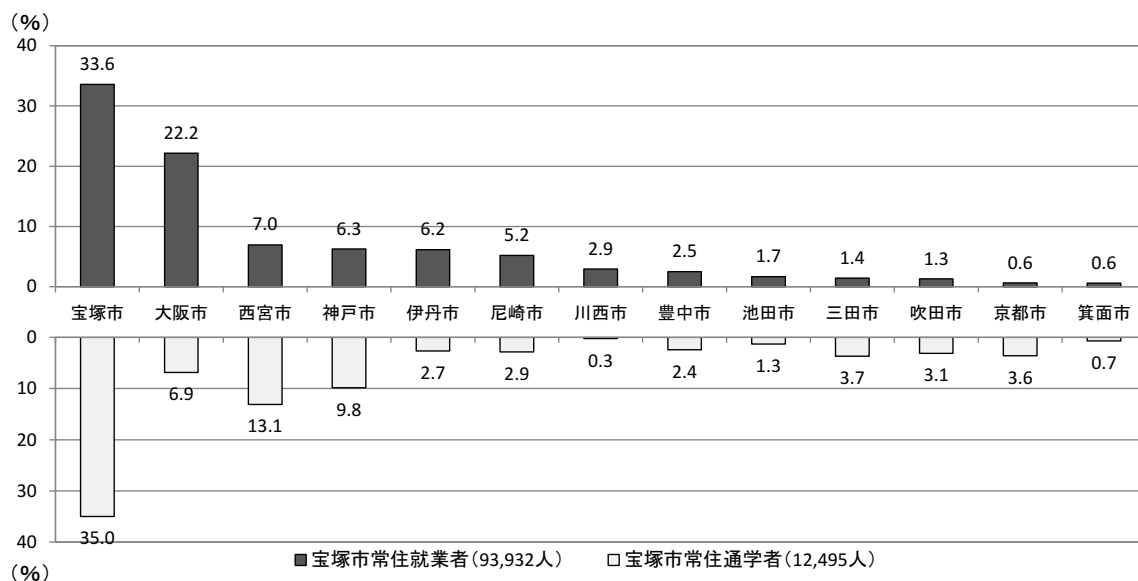
【従業・通学先】

平成27年(2015年)の国勢調査によると、宝塚市を常住とする15歳以上の就業者、通学者の従業・通学先は、いずれも宝塚市が最も多く、就業者が33.6%、通学者が35.0%となっています。

宝塚市外の主な従業地としては、大阪市22.2%、西宮市7.0%、神戸市6.3%、伊丹市6.2%、尼崎市5.2%となっています。

また、宝塚市外の主な通学先としては、西宮市13.1%、神戸市9.8%、大阪市6.9%となっています。

宝塚市常住就業者数及び通学者(15歳以上)の従業・通学先



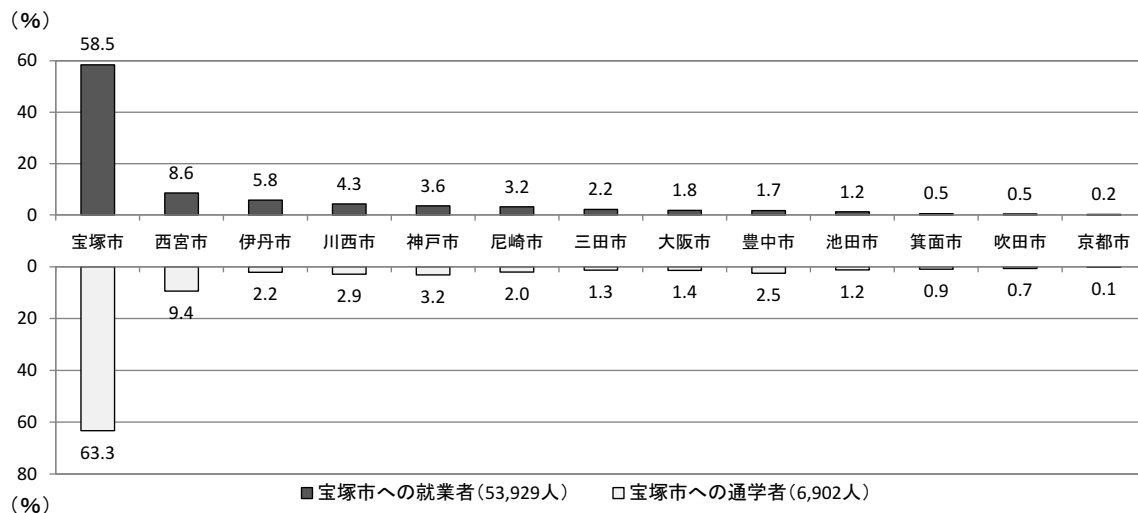
資料：平成27年国勢調査

【宝塚市就業者・通学者の常住地】

平成27年(2015年)の国勢調査によると、宝塚市への就業者、通学者の常住地は、従業、通学とも宝塚市内が最も多く、就業者が58.5%、通学者が63.3%となっています。

宝塚市外からの就業者及び通学者の常住地は、近隣市において、いずれも1割に満たない状況です。

宝塚市への従業者・通学者(15歳以上)の常住地



資料：平成27年国勢調査

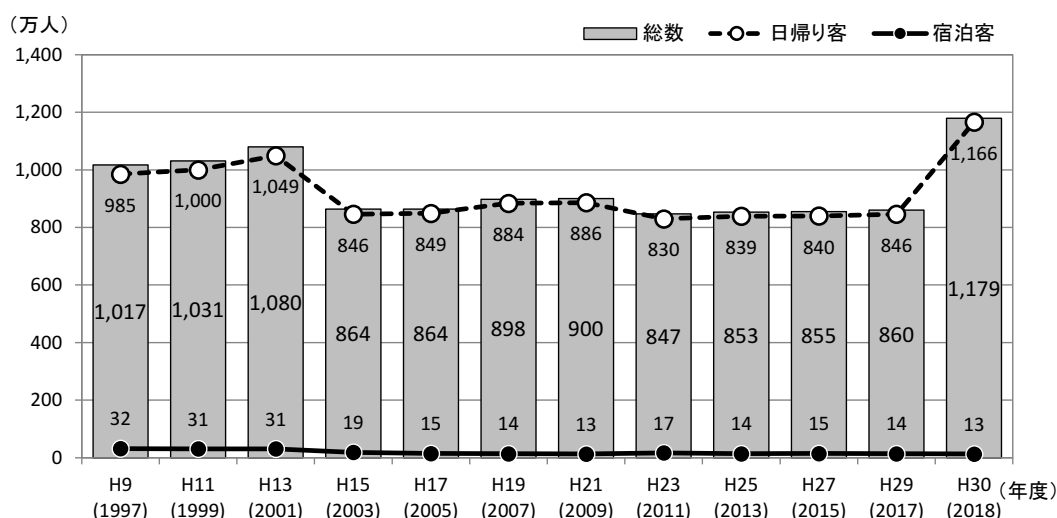
⑥ 観光人口の動向

平成30年度(2018年度)の観光客数は1,179万人で、このうち、日帰り観光客は1,166万人で98.9%を占め、宿泊客は13万人で1.1%と少ない状況です。

平成9年度(1997年度)からの推移を見ると、平成13年度(2001年度)までは1,000万人以上で推移していましたが、平成15年度(2003年度)から減少傾向となりました。これは、平成15年(2003年)4月に大型遊園地である「宝塚ファミリーランド」が閉園したことが大きく影響しています。

しかし、平成29年度(2017年度)の新名神高速道路開通(高槻JCT・IC～神戸JCT間)、宝塚北サービスエリア開業に伴い、平成30年度(2018年度)の観光客数は大幅に増加し、再び1,000万人を超えています。

観光客数の推移



注：小数点以下の四捨五入の関係で、「日帰り客」と「宿泊客」の合計と「総数」の値が異なることがある。

資料：宝塚市統計書

平成30年度(2018年度)における阪神北地域の観光客の内訳では、上位4つが宝塚市内に立地しています。1位が清荒神清澄寺で316万人（前年1位）、2位が新たに観光地に加わった宝塚北サービスエリアで310万人、3位が中山寺で129万人（前年2位）、4位の宝塚大劇場で127万人（前年3位）であり、他市町と比較しても宝塚市は交流人口の多い都市と言えます。

今後は、新名神高速道路(高槻JCT・IC～神戸JCT間)の開通効果や、平成30年(2018年)3月に新たにオープンした宝塚北サービスエリアの集客効果により観光客の増加が見込まれていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により観光客数の大幅な減少が懸念されます。

阪神北地域の主要観光地への入込客数

観光地名	市町名	入込数(千人)	増減(千人)	対前年比
清荒神清澄寺	宝塚市	3,160	0	100.0%
宝塚北サービスエリア	宝塚市	3,108	－	－
中山寺	宝塚市	1,297	▲ 18	98.6%
宝塚大劇場	宝塚市	1,279	123	110.6%
有馬富士公園	三田市	745	▲ 35	95.6%
あいあいパーク	宝塚市	716	▲ 57	92.6%
伊丹スカイパーク	伊丹市	674	23	103.5%
道の駅いながわ	猪名川町	610	▲ 58	91.3%

資料：平成30年度(2018年度)兵庫県観光客動態調査報告書

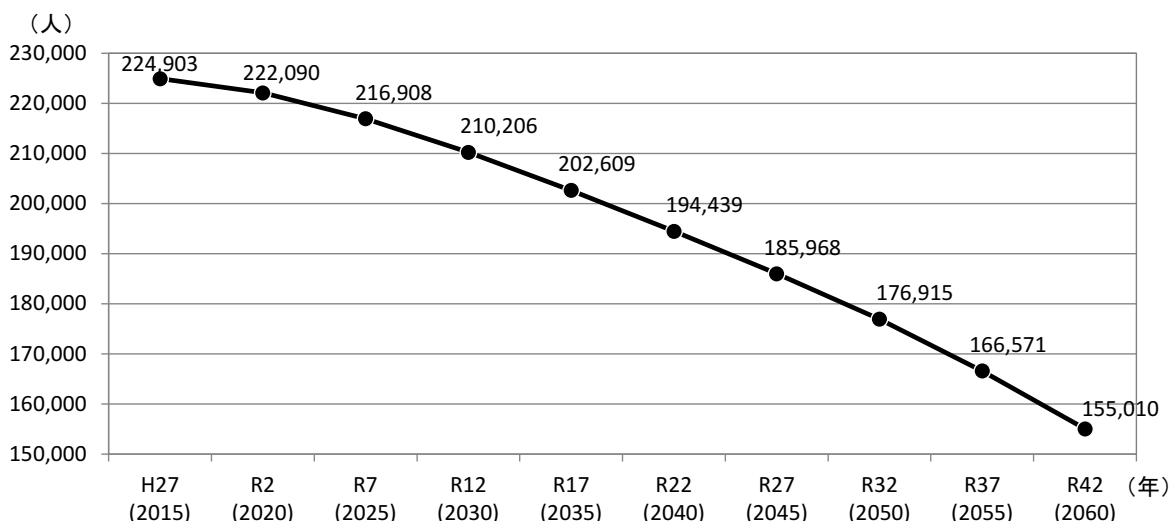
3. 将来人口の推計と分析

(1)人口推計の概要

① 国立社会保障・人口問題研究所推計準拠による推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）推計準拠による推計では、平成27年（2015年）の国勢調査による人口224,903人が、令和42年（2060年）では155,010人にまで減少すると予測されています。

社人研推計準拠による宝塚市の人口推計



注：平成27年（2015年）は国勢調査の実績値、令和2年（2020年）～令和27年（2045年）までは社人研が公表している推計値（出生中位・死亡中位仮定）、令和32年（2050年）以降は内閣府「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等」による推計値。

国立社会保障・人口問題研究所：社会保障と人口問題の調査・研究を行う厚生労働省に設置された国立の政策研究機関。

【社人研推計準拠の概要】

・主に平成22年（2010年）から平成27年（2015年）の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。

＜出生に関する仮定＞

・原則として、平成27年（2015年）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、おおむね維持されるものとして令和2年（2020年）以降、市区町村ごとに仮定。

＜死亡に関する仮定＞

・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成22年（2010年）→平成27年（2015年）の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の平成12年（2000年）→平成22年（2010年）の生残率の比から算出される生残率を市区町村別に適用。

＜移動に関する仮定＞

・原則として、平成22年（2010年）～平成27年（2015年）の国勢調査（実績）等に基づいて算出された移動率が、令和22年（2040年）以降継続すると仮定。

・なお、平成22年（2010年）～平成27年（2015年）の移動率が、平成17（2005年）～平成22年（2010年）以前に観察された移動率から大きく乖離している地域や、平成27年（2015年）の国勢調査後の人口移動傾向が平成22年（2010年）～平成27年（2015年）の人口移動傾向から大きく乖離している地域、移動率の動きが不安定な人口規模の小さい地域では、別途仮定値を設定。

② 人口の減少段階

国においては、人口減少は、以下の3段階を経て進行するとされており、全国的には令和27年(2045年)ごろから第2段階に入ると推測されています。

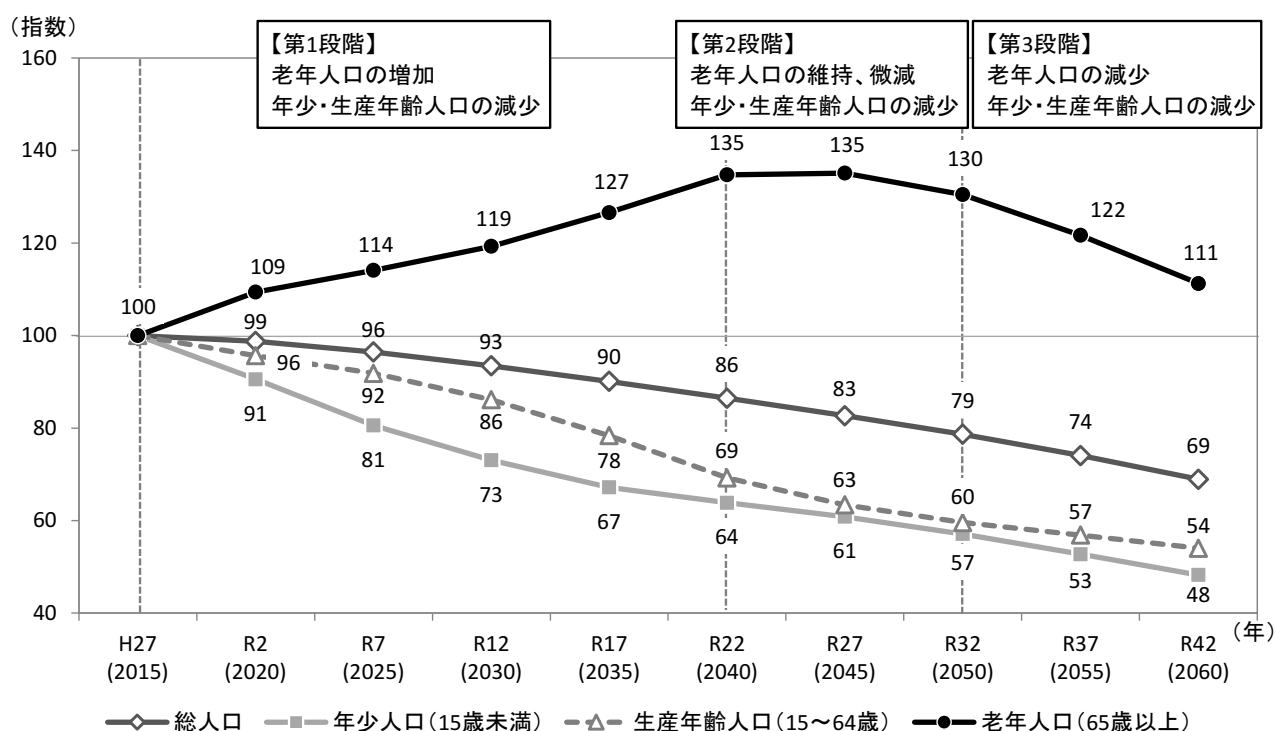
＊第1段階：老年人口の増加、年少人口、生産年齢人口の減少

＊第2段階：老年人口の維持、微減、年少人口、生産年齢人口の減少

＊第3段階：老年人口の減少、年少人口、生産年齢人口の減少

社人研推計準拠による推計の結果では、宝塚市においては、老年人口は令和22年(2040年)まで増加し、その後は維持・微減状況がしばらく続き、令和37年(2055年)には老年人口も前年度比6.0%以上で減少することが予測され、すべての世代において人口減少が起こることにより、急速に市全体の人口減少が進むことが推測されます。

宝塚市の人口減少段階



注：グラフ内の数値は、平成27年(2015年)を100とした場合の各階層別人口指数。

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

① 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

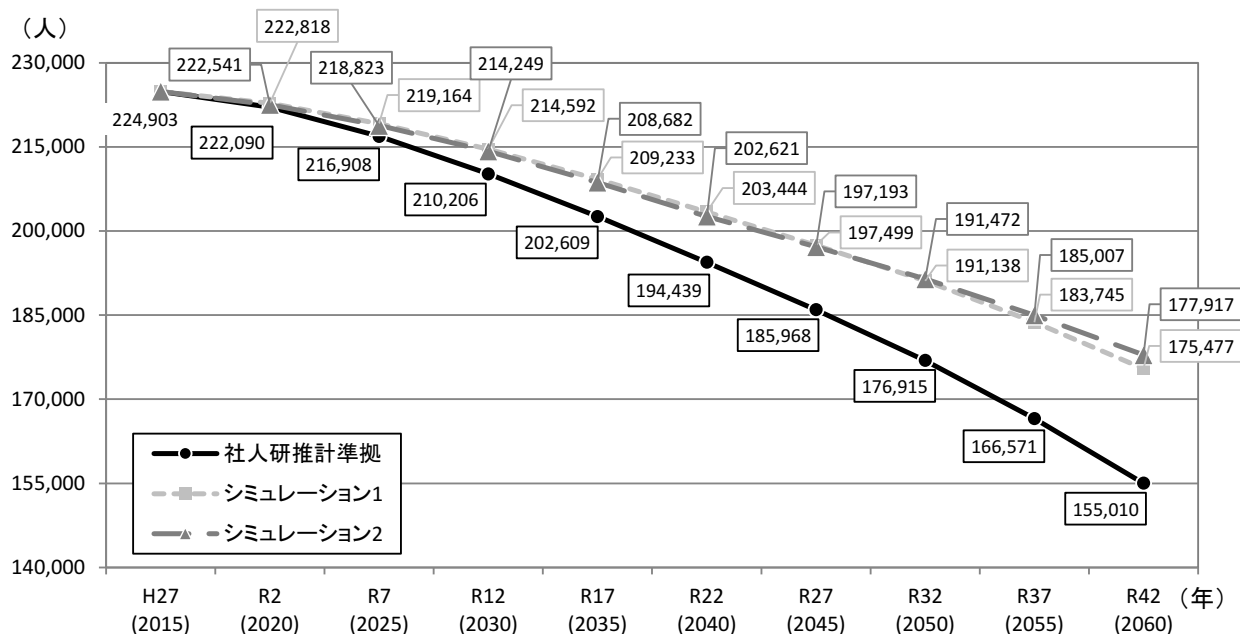
将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析のため、社人研推計準拠によるデータを用いて、以下の条件でシミュレーションを行いました。

【シミュレーションの概要】

シミュレーション1	<出生率> ・令和12年(2030年)までに1.8、令和42年(2060年)までに2.0に向上すると仮定。 <社会移動> ・社人研推計準拠による推計と同様。
シミュレーション2	<出生率> ・令和12年(2030年)までに1.8、令和42年(2060年)までに2.0に向上すると仮定。 <社会移動> ・人口移動が均衡したと仮定（転入・転出数が同数で、移動が0となったと仮定）

その結果、令和42年(2060年)における人口は、シミュレーション1で175,477人、シミュレーション2で177,917人と推計されます。

人口の推計結果(社人研推計準拠による推計、シミュレーション1、2)



また、社人研推計準拠による推計とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生率の影響度(自然増減の影響度)の分析と、シミュレーション2とシミュレーション1との比較から、将来人口に及ぼす社会増減の影響度を分析しました。

その結果、宝塚市においては、自然増減の影響度は「4」、社会増減の影響度は現状での転入超過の傾向を受けて「2」となっており、令和42年(2060年)の将来人口に対して自然増減の影響度が高くなっていることがわかります。

自然増減・社会増減の影響度(令和42年(2060年))

	計算方法	影響度
自然増減の影響度	(シミュレーション1の令和42年(2060年)の推計人口) ÷ (社人研による推計の令和42年(2060年)の推計人口) = 175,477人 ÷ 155,010人 = 113.2%	4
社会増減の影響度	(シミュレーション2の令和42年(2060年)の推計人口) ÷ (シミュレーション1の令和42年(2060年)の推計人口) = 177,917人 ÷ 175,477人 = 101.4%	2

自然増減の影響度：上記計算によって得た数値に応じて以下の5段階で整理

1=100%未満、2=100～105%、3=105～110%、4=110～115%、5=115%以上の増加

社会増減の影響度：上記計算によって得た数値に応じて以下の5段階で整理

1=100%未満、2=100～110%、3=110～120%、4=120～130%、5=130%以上の増加

② 人口構造からみた分析

シミュレーションごとに、年齢3区分別人口、20～39歳女性人口の平成27年(2015年)と令和42年(2060年)の人口増減率を比較すると、シミュレーション1、2のどちらも社人研推計準拠による推計に比べ、15歳未満人口、15～64歳人口、20～39歳女性人口の減少率が抑えられています。

シミュレーションごとの令和42年(2060年)における推計人口(上表)と増減率(下表)

(単位: 人)

		総人口	15歳未満人口	うち0～4歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
H27年(2015年)	現状値	224,903	29,750	8,872	133,622	61,531	23,501
R42年(2060年)	社人研推計準拠	155,010	14,357	4,336	72,188	68,465	12,116
	シミュレーション1	175,477	24,104	7,852	82,908	68,465	16,006
	シミュレーション2	177,917	25,284	8,318	92,915	59,718	17,402

		総人口	15歳未満人口	うち0～4歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
H27年(2015年) ⇒R42年(2060年) 増減率	社人研推計準拠	-31.1%	-51.7%	-51.1%	-46.0%	11.3%	-48.4%
	シミュレーション1	-22.0%	-19.0%	-11.5%	-38.0%	11.3%	-31.9%
	シミュレーション2	-20.9%	-15.0%	-6.2%	-30.5%	-2.9%	-26.0%

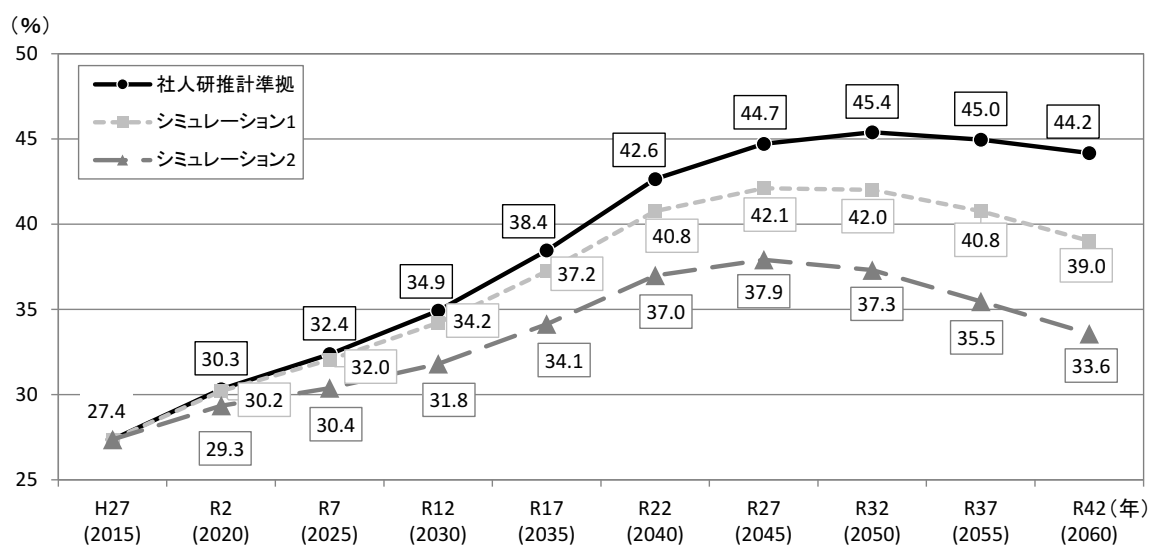
③ 老年人口比率の長期推計

社人研推計準拠による推計と、シミュレーション1及びシミュレーション2における老年人口比率を見ると、社人研推計準拠による推計では、令和32年(2050年)まで増加し続け、その後も40%台を横ばいで推移すると推計されています。一方、シミュレーション1及びシミュレーション2では、老年人口比率において同様の傾向が見られますが、ともに令和27年(2045年)にピークに達した後は減少に転じ、令和42年(2060年)には30%台に抑制されています。

シミュレーションごとの年少人口、生産年齢人口、老年人口の比率

		H27年 (2015年)	R2年 (2020年)	R7年 (2025年)	R12年 (2030年)	R17年 (2035年)	R22年 (2040年)	R27年 (2045年)	R32年 (2050年)	R37年 (2055年)	R42年 (2060年)
社人研推計準拠	総人口(人)	224,903	222,090	216,908	210,206	202,609	194,439	185,968	176,915	166,571	155,010
	年少人口比率	13.2%	12.1%	11.0%	10.3%	9.9%	9.8%	9.7%	9.6%	9.4%	9.3%
	生産年齢人口比率	59.4%	57.6%	56.6%	54.7%	51.7%	47.6%	45.6%	45.0%	45.6%	46.6%
	老年人口比率	27.4%	30.3%	32.4%	34.9%	38.4%	42.6%	44.7%	45.4%	45.0%	44.2%
シミュレーション1	総人口(人)	224,903	222,818	219,164	214,592	209,233	203,444	197,499	191,138	183,745	175,477
	年少人口比率	13.2%	12.4%	12.0%	12.2%	12.4%	12.7%	13.0%	13.2%	13.4%	13.7%
	生産年齢人口比率	59.4%	57.4%	56.0%	53.6%	50.4%	46.5%	44.9%	44.8%	45.8%	47.2%
	老年人口比率	27.4%	30.2%	32.0%	34.2%	37.2%	40.8%	42.1%	42.0%	40.8%	39.0%
シミュレーション2	総人口(人)	224,903	222,541	218,823	214,249	208,682	202,621	197,193	191,472	185,007	177,917
	年少人口比率	13.2%	12.5%	12.2%	12.5%	12.9%	13.3%	13.6%	13.8%	14.0%	14.2%
	生産年齢人口比率	59.4%	58.1%	57.5%	55.7%	53.0%	49.7%	48.5%	48.9%	50.6%	52.2%
	老年人口比率	27.4%	29.3%	30.4%	31.8%	34.1%	37.0%	37.9%	37.3%	35.5%	33.6%

シミュレーションごとの老年人口(65歳以上)比率の比較



4. 人口の将来展望

(1) 将来展望に必要な調査・分析

① 人口動向

【定住人口の現状特性と動向】

- ・ 総人口は増加傾向にあったが、平成27年(2015年)に減少に転じている。
- ・ 世帯数は増加傾向にある。
- ・ 近年、年少人口(15歳未満)は平成22年(2010年)までは横ばい傾向であったが、平成27年(2015年)に減少している。生産年齢人口(15～64歳)は平成12年(2000年)以降減少が続いている。
- ・ 老年人口(65歳以上)は増加している。
- ・ 男性、女性とも40～44歳、45～49歳、65～69歳の団塊世代及び団塊ジュニア世代が多く、男性よりも女性が多い。
- ・ 地域別人口は、第2ブロックが最も多い。第7ブロックは最も少なく、かつ、減少傾向にある。平成17年(2005年)から令和2年(2020年)の15年間に於いて、すべての地域で老年人口比率は増加しており、第2ブロック、第6ブロックでは、年少人口比率が増加していたが、近年は微減傾向を示している。

【転入・転出人口の特徴】

- ・ 男女ともに20代の転出超過が多く、特に男性の転出超過が顕著となっている。
- ・ 「平成22年(2010年)→平成27年(2015年)」には、これまでに見られた子育て世代の増加がほとんど見られない。
- ・ 転入、転出ともに兵庫県内の移動が多く、次いで大阪府への移動が多い。県内での転入出は、西宮市、神戸市、伊丹市、尼崎市、川西市で多く、川西市への転出超過数と西宮市からの転入超過数が多いのも特徴である。
- ・ 近年は自然減よりも社会増が上回っていたため、人口減少が抑制されていたが、20代の転出傾向の加速、ファミリー世代の転入の鈍化により、今後社会減となり人口減少が進んでいくことが危惧される。

【流動人口の特徴】

- ・ 宝塚市から他市町への通勤者が多く、他市町から宝塚市への通勤者は少ない。
- ・ 観光客数は、平成29年度(2017年度)に新名神高速道路(高槻JCT・IC～神戸JCT間)が開通したことや宝塚北サービスエリアが新たに開業したことで増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減少が懸念される。

【その他の特徴】

- ・ 出生率は兵庫県全体より少し低く、近隣市町の平均程度であり、出産時期のピークは30～34歳となっている。
- ・ 未婚率は兵庫県全体と比べると、女性は同程度で、男性は低くなっている。年齢別では、男性の20代前半、女性の20代で特に兵庫県全体と比べて未婚率が高くなっている。また、男性の30代以上では兵庫県全体と比べて未婚率が低くなっている。
- ・ 女性の就業者、労働力人口の割合は兵庫県、近隣市町と比較すると低い状況にある。

② 将来人口の動向

- ・人口減少については、年少人口、生産年齢人口が減少する中、令和22年(2040年)までは、老年人口が増加する第1段階で、以降、令和32年(2050年)までは、老年人口が維持・微減で推移する第2段階となり、以降は老年人口が減少する第3段階に入ると推計されます。
- ・合計特殊出生率を高めることは、人口減少を抑制するだけでなく、人口構造から見て、高齢化率の抑制、出産の可能性のある女性人口の増加にも影響すると想定されます。
- ・結婚、出産、子育て世代の転出を抑制し、転入を促進することが、自然増、社会増の両面において人口減少の抑制につながるものと考えられます。

③ 転入・転出アンケート

人口ビジョン及び総合戦略策定の基礎資料とすることを目的として、転入・転出者の意向・意識を把握しました。

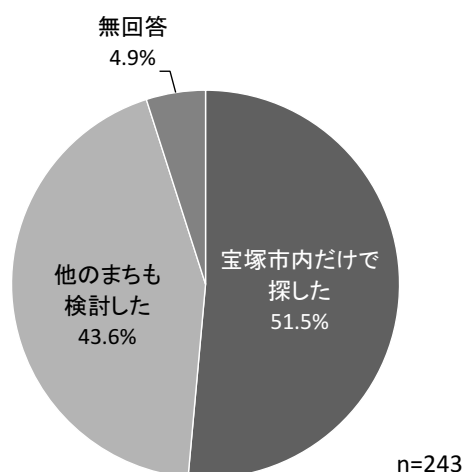
【調査の概要】

調査対象	他市から宝塚市への転入者及び宝塚市から他市への転出者
配付数	527
回収数	転入者243、転出者284
調査方法	市役所本庁窓口サービス課及び各サービスセンター・サービスステーション窓口での配布、回収
調査期間	平成31年(2019年)3月31日(日)～令和元年(2020年)9月30日(月)

<転入者>

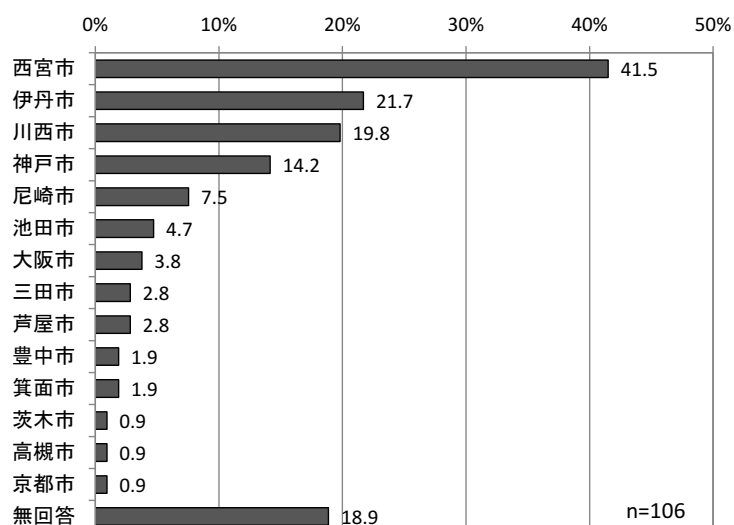
問 引越し先として、宝塚市以外のまちを検討しましたか。

- ・「宝塚市内だけで探した」が51.5%で、「他のまちも検討した」の43.6%を上回っている。



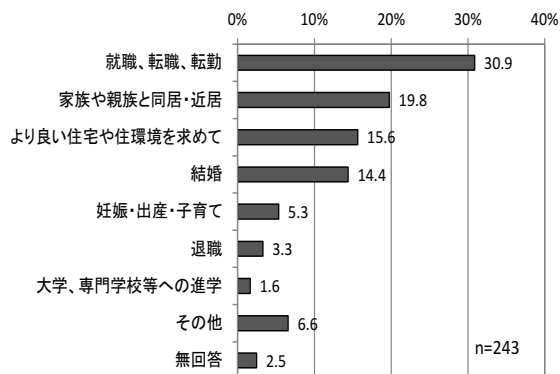
問 「他のまちも検討した」と回答した場合、検討した具体的な市町村(複数回答可)

- ・「西宮市」が41.5%で最も多く、「伊丹市」が21.7%、「川西市」が19.8%が続いている。



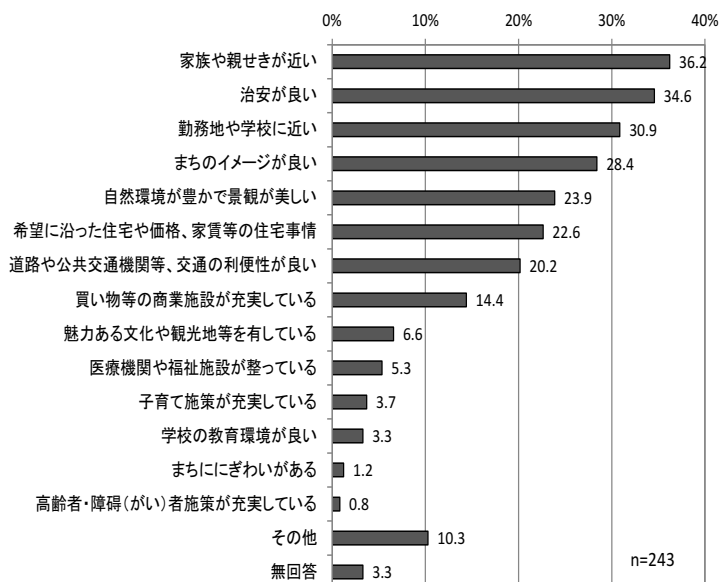
問 引越しされる最も大きな理由はなんですか。

- ・「就職、転職、転勤」が30.9%で最も多く、「家族や親族と同居・近居」が19.8%、「より良い住宅や住環境を求めて」が15.6%で続いている。



問 引越し先を決めた理由として、大きいものはどれですか。（複数回答）

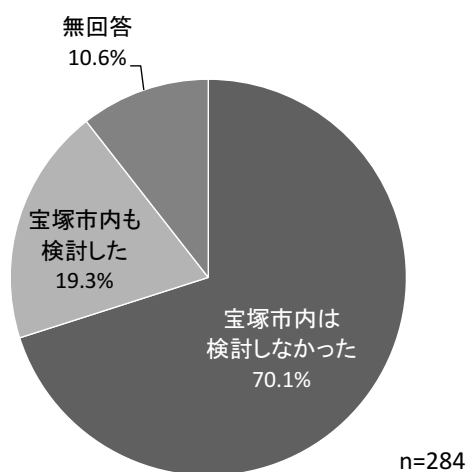
- ・「家族や親せきが近い」が36.2%で最も多く、「治安が良い」が34.6%、「勤務地や学校に近い」が30.9%で続いている。



<転出者>

問 引越し先として、宝塚市内も検討しましたか。

- ・「宝塚市内は検討しなかった」が70.1%で、「宝塚市内も検討した」の19.3%を大きく上回っている。

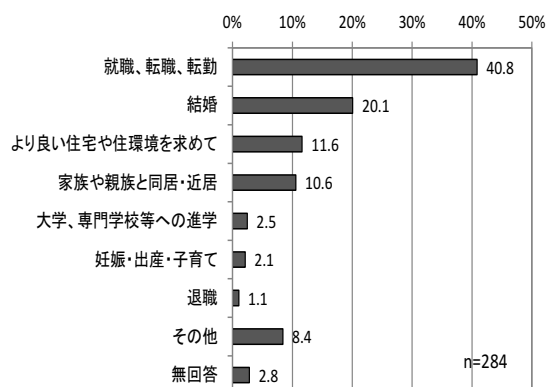


問 主な転出先住所地（10件以上の回答）

県外への転出者数（人）	185	県内他市町への転出者数（人）	99
東京都	21	神戸市	16
愛知県	11	尼崎市	15
大阪府	65	西宮市	25
大阪市	25	伊丹市	17
豊中市	14	川西市	13

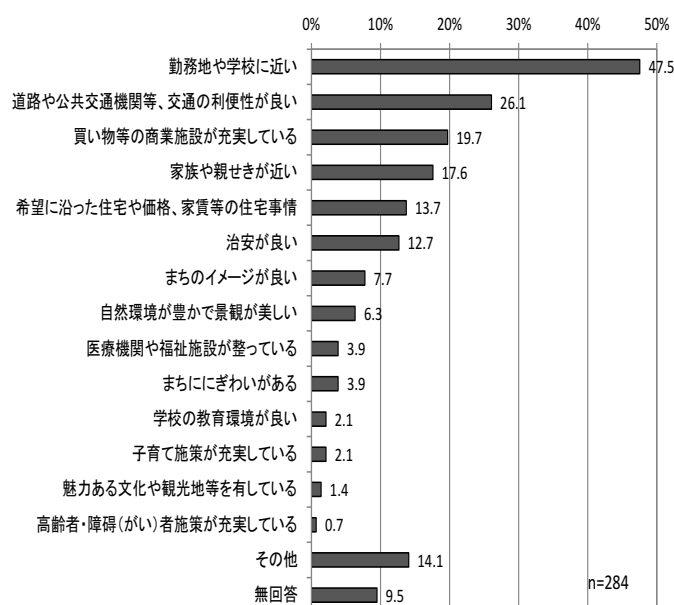
問 引越しされる最も大きな理由はなんですか。

- ・「就職、転職、転勤」が40.8%で最も多く、「結婚」が20.1%、「より良い住宅や住環境を求めて」が11.6%で続いている。



問 引越し先を決めた理由として、大きいものはどれですか。（複数回答可）

- ・「勤務地や学校に近い」が47.5%で最も多く、「道路や公共交通機関等、交通の利便性が良い」が26.1%、「買い物等の商業施設が充実している」が19.7%で続いている。



④ 宝塚市への居住に関わる市民意向調査

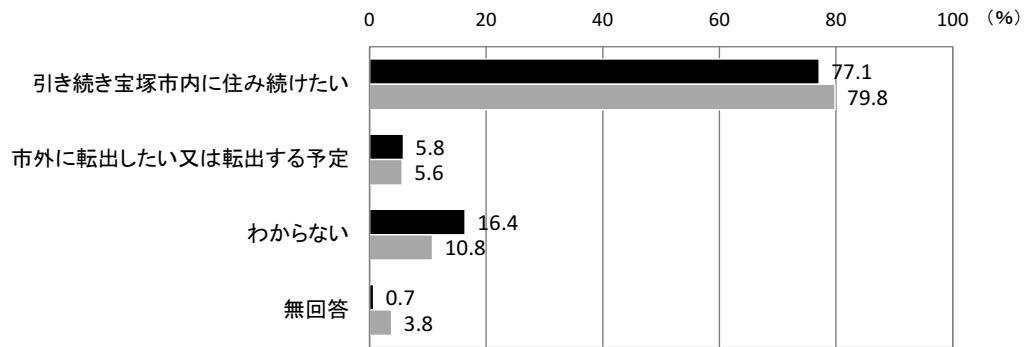
地域の生活環境やまちづくりに関する市民の意識や活動状況、市の取組に対する評価の把握を行うことを目的として実施した調査から、市民の居住意向について分析しました。

【調査の概要】

調査対象	宝塚市在住の16歳以上の市民（平成30年（2018年）9月末日現在）
配付数	【調査Ⅰ】3,000人【調査Ⅱ】3,000人
回収数	【調査Ⅰ】1,169人【調査Ⅱ】1,259人
調査方法	郵送による配付・回収
調査期間	平成30年（2018年）11月～平成30年（2018年）12月

- ・「引き続き宝塚市内に住み続けたい」が77.1%と高く、住み続けたい理由としては、「交通の利便性が良い」に加え、「住環境が良い」、「治安が良い」、「自然環境が豊かで景観が美しい」、「都市のイメージが良い」などが多くなっている。

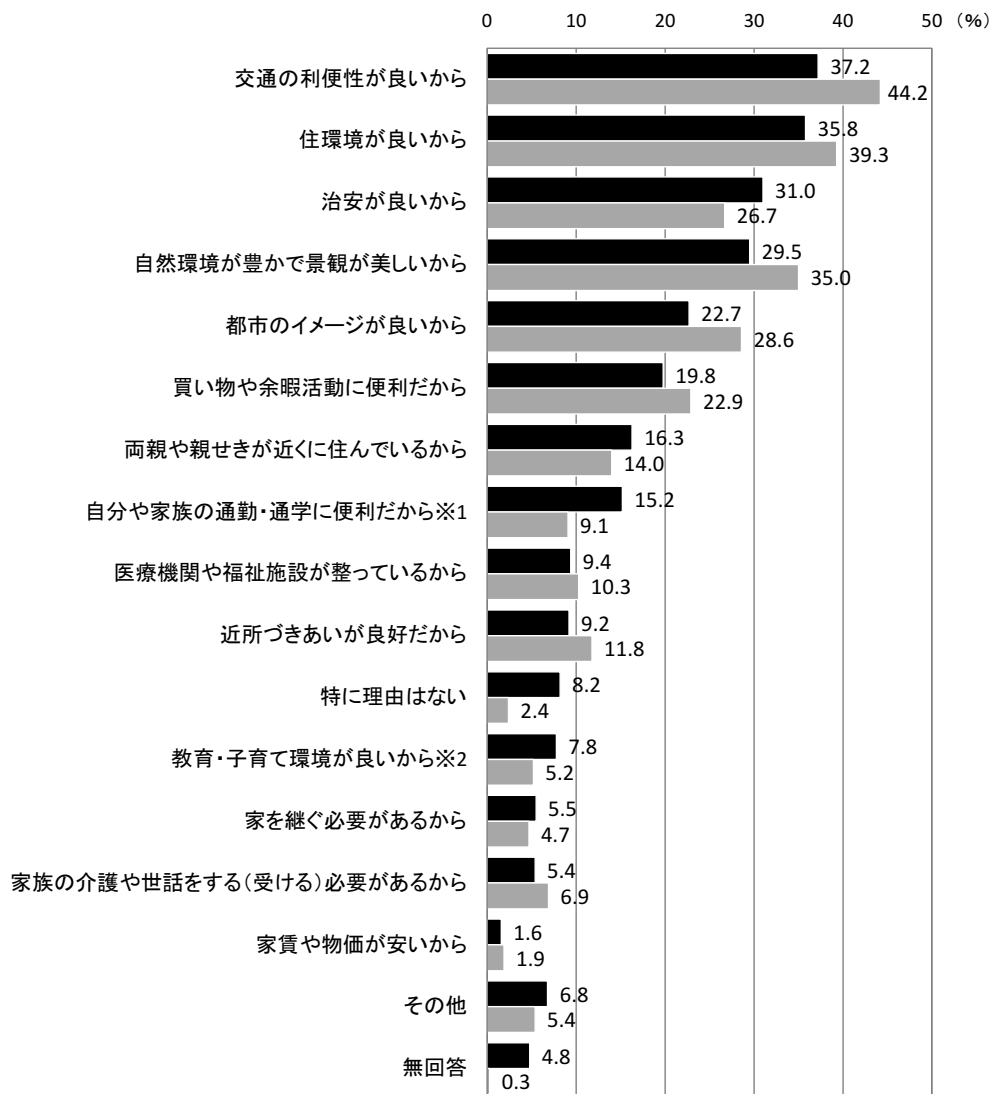
宝塚市への居住意向



■ H30年度(2018年度)調査 I + II (n=2,428) ■ H25年度(2013年度)調査 I + II (n=3,157)

※H25年度は「事情が許せば住み続けたい」と「現在の住居は変わりたいが引き続き宝塚市内に住み続けたい」の合計

宝塚市に住み続けたい理由



■ H30年度(2018年度)調査 I + II (n=1,872) ■ H25年度(2013年度)調査 I + II (n=2,520)

※1 H25年度「自分や家族の勤め先が宝塚市内にあるから」

※2 H25年度「教育環境が良いから」

資料：『第6次宝塚市総合計画』策定のための市民アンケート調査、
「宝塚市のまちづくり」に関する市民アンケート調査

⑤ 人口の減少が本市の将来に及ぼす影響

団塊の世代が75歳を迎える令和7年(2025年)頃から、社会保障費は大きく増大し、その後も、本市の高齢者人口は令和27年(2045年)頃にかけて年々増加し、生産年齢人口が急減していく見込みであり、以下のような大きな問題を抱えることになります。こうした人口の減少が本市の将来に及ぼす影響に対して今からできることを考え、対応していくことが求められています。

【主な問題】

・福祉、安全・都市基盤

介護ニーズの増加とそれを支える人材の不足という需要と供給の乖離が広がるとともに、単身世帯高齢者の増加や移動手段の確保が必要な高齢者の増加による様々なニーズへの対応が困難になる可能性があります。

また、空き家の増加による防犯、防災上等の問題が増加することが懸念されます。

・市民自治・協働

人口の減少や高齢化などにより地域コミュニティや市民活動団体の担い手不足が進行すると、地域の活力が低下します。

・子育て支援

保育ニーズの増加が続けば、既存の提供体制では対応が困難になります。子育て環境や就労環境が充実しない場合は、少子化が更に進行するおそれがあります。

・観光・産業

若者や女性、高齢者などの就労が進まない場合は、社会経済を支える担い手が不足し、豊富な観光資源の活用や起業・創業への支援などが進まない場合は、地域内経済が循環せず、まち全体の活力が低下します。また、北部地域の農業などの産業が衰退すれば、集落の維持に困難が生じるおそれがあります。

・行財政経営

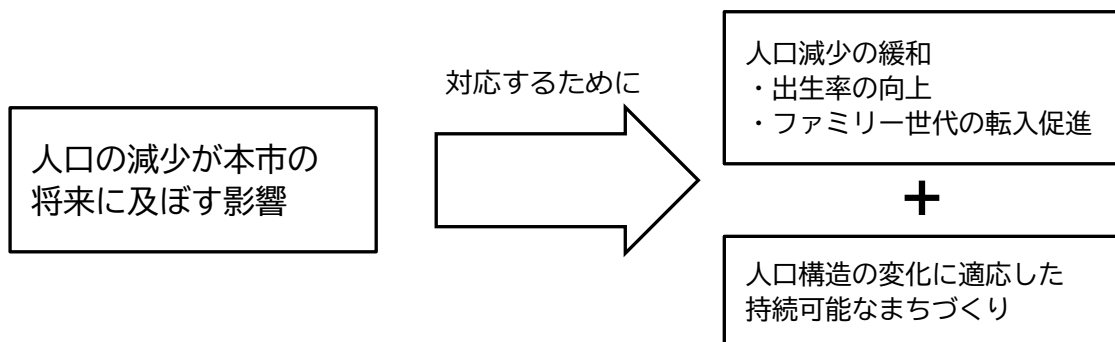
本市の高齢化率は国や県平均より高い水準で上昇する見込みであり、年少人口や生産年齢人口の減少と高齢者人口の増加という人口構成の変化や社会構造の急激な変化は、需要と供給の不均衡をもたらし、市の財政は、税収の減少や社会保障費の増加等により大きな影響を受けることが予想されます。また、これまでの制度や運用では社会の変化に対応した市民サービスの提供が困難となるほか、多様化する市民ニーズに単独自治体ですべて対応していくことは難しくなります。

(2)めざすべき将来の方向

① 基本的な考え方

人口の減少が本市の将来に及ぼす影響に対応するためには、人口減少を緩和することが必要です。そのために、出生率を向上させるとともに、ファミリー世代(25歳～39歳の結婚・出産・子育て世代)の転入を促進します。

一方で、出生率の向上や転入促進を実現したとしても、今後、人口が減少することは避けられません。人口構造の変化に適応した持続可能なまちづくりを推進する必要があります。



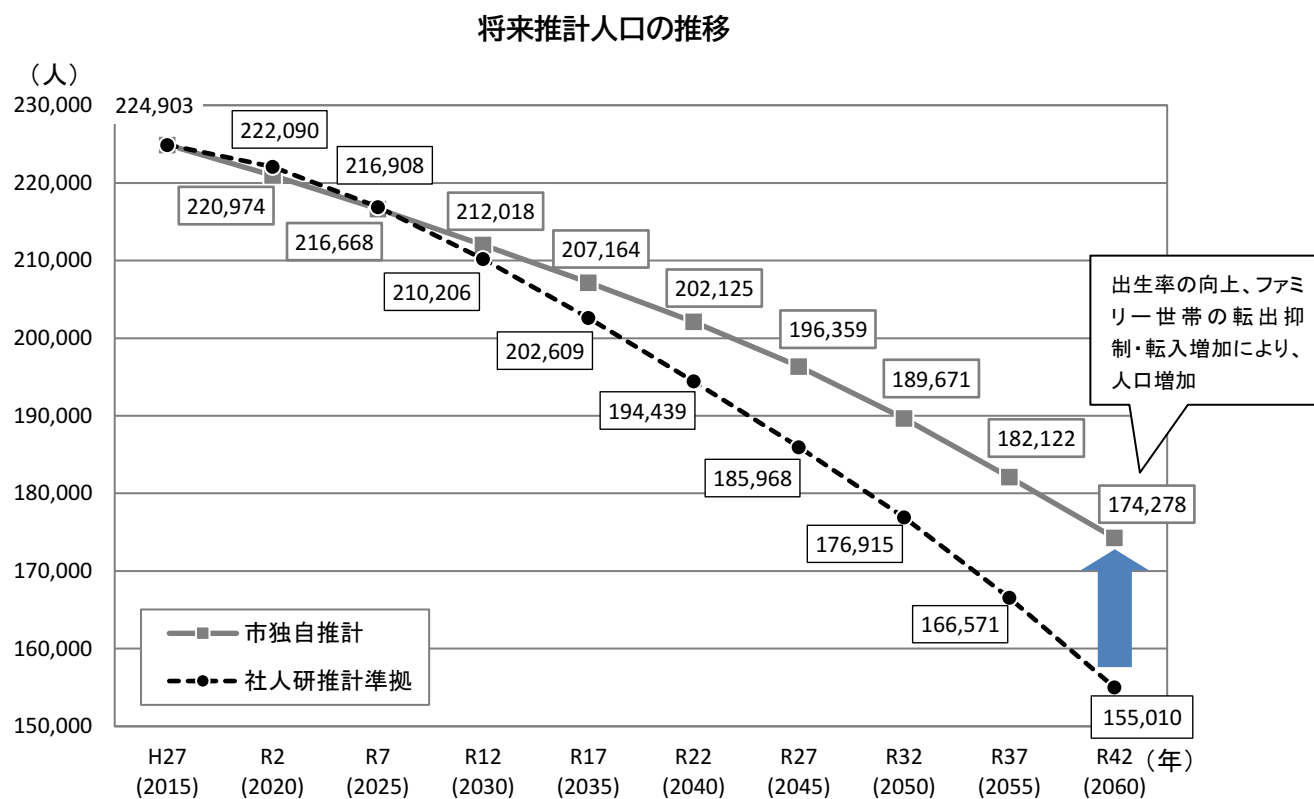
② 基本的な考え方に基づく将来人口の推計

基本的な考え方に基づき、出生数の減少に歯止めをかけるとともに、結婚、出産、子育て世代の転出を抑制し、転入を促進することとし、本市の将来人口を推計すると、令和42年(2060年)の将来人口は174,278人と推計されます。

よって、令和42年(2060年)の本市の将来人口は、約17.4万人を確保することを目指します。

【シミュレーションの概要】

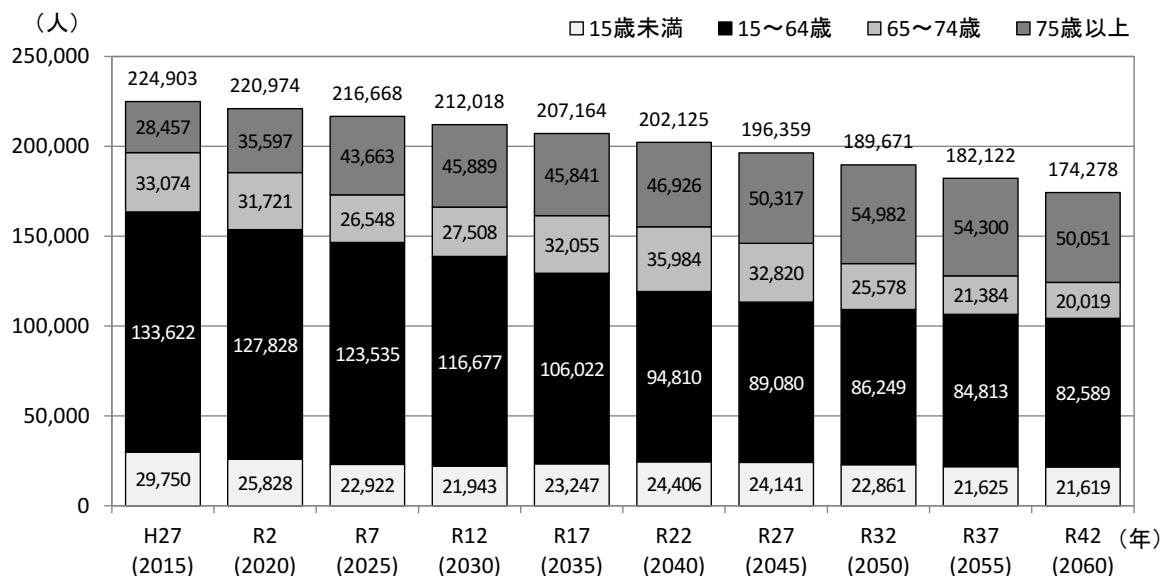
市独自推計	<出生率> ・令和7年(2025年) 1.41、令和12年(2030年) 1.55、令和22年(2040年) 1.83、令和42年(2060年) 2.00 <社会移動> ・令和3年(2021年)以降、25～39歳の転入超過 280人/年
-------	--



【年代別人口比率の推移】

市独自推計値を社人研推計準拠推計値と比較すると、令和42年(2060年)での年少人口比率は3.1ポイント、生産年齢人口比率は0.8ポイント多くなります。

市独自推計における年齢4区分別の将来推計人口の推移



注：小数点以下の四捨五入の関係で、年代別の人数と合計人数が異なることがある。

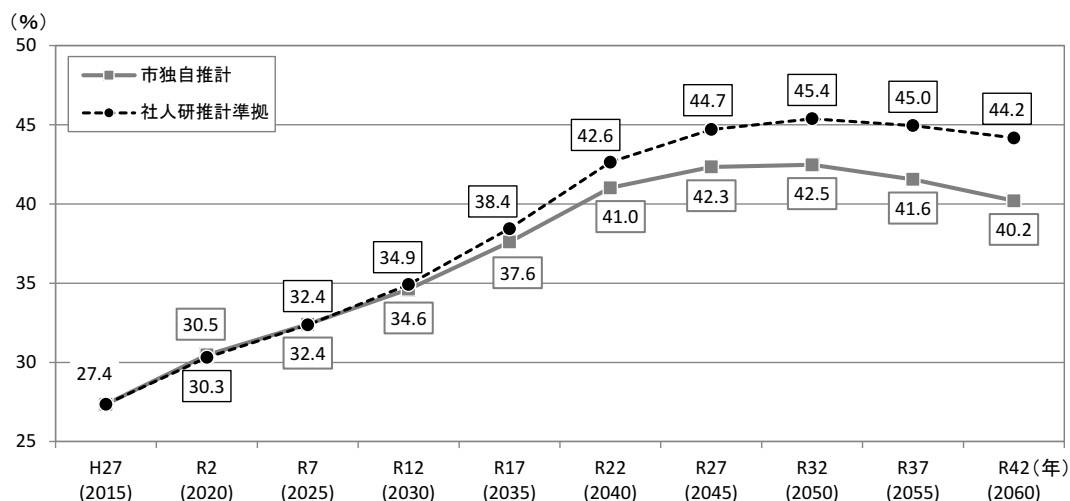
社人研推計準拠・市独自推計の年少人口、生産年齢人口、老年人口の比率

		H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
社人研推計準拠	総人口(人)	224,903	222,090	216,908	210,206	202,609	194,439	185,968	176,915	166,571	155,010
	年少人口比率	13.2%	12.1%	11.0%	10.3%	9.9%	9.8%	9.7%	9.6%	9.4%	9.3%
	生産年齢人口比率	59.4%	57.6%	56.6%	54.7%	51.7%	47.6%	45.6%	45.0%	45.6%	46.6%
	老年人口比率	27.4%	30.3%	32.4%	34.9%	38.4%	42.6%	44.7%	45.4%	45.0%	44.2%
市独自推計	総人口(人)	224,903	220,974	216,668	212,018	207,164	202,125	196,359	189,671	182,122	174,278
	年少人口比率	13.2%	11.7%	10.6%	10.3%	11.2%	12.1%	12.3%	12.1%	11.9%	12.4%
	生産年齢人口比率	59.4%	57.8%	57.0%	55.0%	51.2%	46.9%	45.4%	45.5%	46.6%	47.4%
	老年人口比率	27.4%	30.5%	32.4%	34.6%	37.6%	41.0%	42.3%	42.5%	41.6%	40.2%

【高齢化率の推移】

高齢化率を比較すると、いずれも令和32年（2050年）まで増加し続け、その後は減少に転じますが、市独自推計では社人研推計準拠に比べ減少の幅が大きく、令和42年(2060年)には40.2%まで抑制されています。

高齢化率の比較

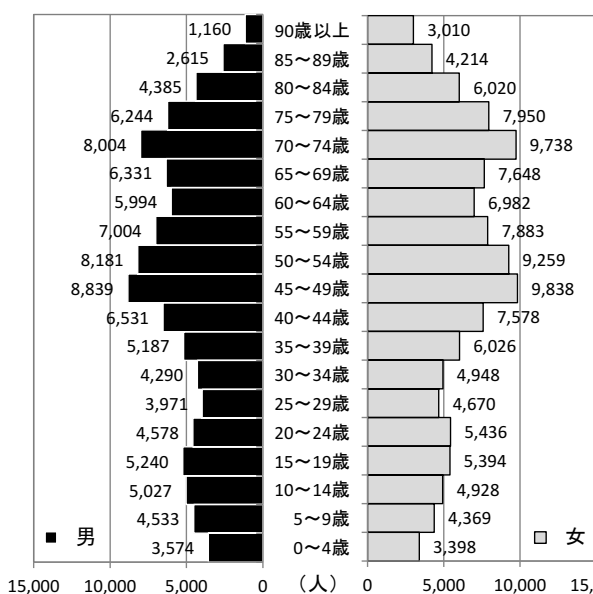


【男女別・年齢階層別人口の推移】

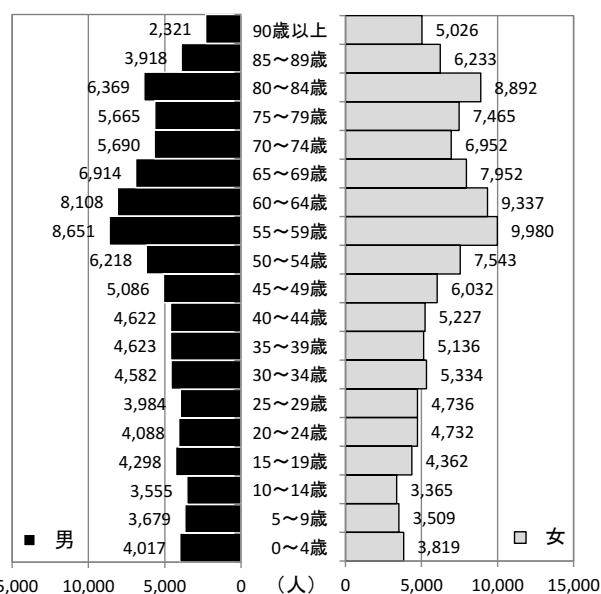
市独自推計値を男女別、年齢階層別に見ると、令和12年(2030年)までは男女とも中高年層で人口の多い階層が現れますが、令和22年(2040年)に団塊ジュニア世代が65歳以上になると、人口の多い階層は高齢者層のみになり、各年齢層で人口が減少し、令和42年(2060年)には、年代間での人数の差が少なくなっていく方向で推移していきます。

市独自推計・男女別・年齢階層別人口の推移

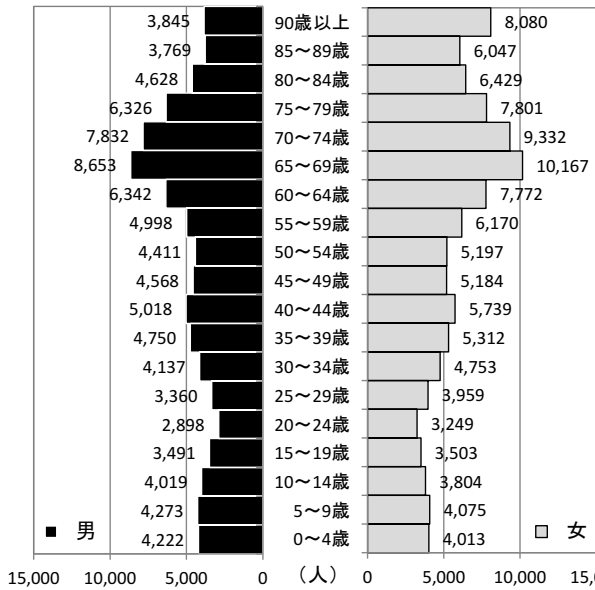
【令和2年(2020年)】



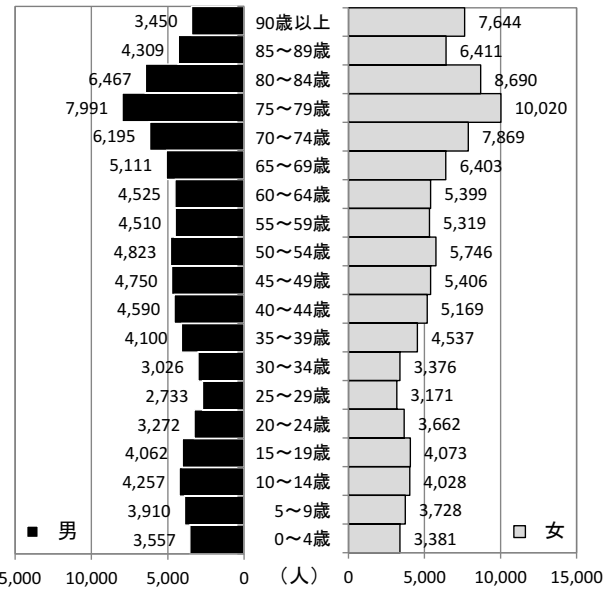
【令和12年(2030年)】



【令和22年(2040年)】



【令和32年(2050年)】



【令和42年(2060年)】

